

目 次

I	学科の教育目的・ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー	1
II	履 修 ガ イ ド	
	はじめに	3
	1. 授業について	3
	2. 卒業要件について	8
	3. 履修登録について	8
	4. 学業成績の判定について	10
	5. GPA 制度について	12
	6. 学籍異動について	13
	7. 単位互換制度について	13
III	学 則 ・ 諸 規 程 等	
	1. 学 則	14
	2. 履修規程	23
	3. 試験及び学業成績判定規程	24
	4. 科目等履修生に関する規程	26
	5. 特別聴講学生に関する規程	27
	6. 研究生・委託生に関する規程	27
	7. 幼稚園教諭一種免許状取得履修細則	28
	8. 保育士資格証明書取得履修細則	30
	9. 社会福祉士国家試験受験資格取得履修細則	32
	10. 社会福祉主事任用資格単位修得証明書取得履修細則	33
	11. 生活相談員任用資格単位修得証明書取得履修細則	34
	12. ピアヘルパー資格取得履修細則	35
	13. レクリエーション・インストラクター資格取得履修細則	35
	14. 社会調査士資格取得履修細則	36
	15. スクールソーシャルワーク教育課程修了証取得履修細則	37
	16. 認定絵本土資格取得履修細則	38
	17. 検定試験等による単位認定に関する規程	38
	18. 資格取得等奨励金支給に関する規程	40
IV	教 育 課 程 表	41

I 学科の教育目的・ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー

心理子ども学科の教育目的		
現代社会の重要課題である「こころ」と「子ども」を中心的な教育研究課題とし、人の理解と支援に関する専門的・実践的教育を行い、もって地域社会の創造に貢献できる人材の育成を目的とする。(学則第3条の2に基づく)		
子ども専攻の教育目的	社会福祉専攻の教育目的	地域イノベーション専攻の教育目的
子どもの育ちと子育て支援に対する深い理解に基づき、しなやかに実践できる人材養成を目的とし、主体的・実践的な学びを通して高度な専門性とあたたかな心を持つ保育者・教育者を育成する。	人間の尊厳を重視し、現代社会が抱える生活課題と「こころ」の問題を心理社会的な視点でとらえ、社会福祉に関わる価値・知識・技術を用いて、人間の暮らしの向上と豊かな地域社会の発展に貢献できる人材を育成する。	対人理解・支援の基礎となる心理学的視点とコミュニケーション能力を身につけ、地域社会の課題を科学的に分析し、その解決策を提案・実践することができる人材を育成する。



卒業の認定に関わる方針（ディプロマポリシー）		
本学は、教育理念と教育目的に基づき、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、学生が卒業時までに身につけるべき3つの能力（知識・理解・技能、思考・判断・表現、関心・意欲・態度）を備えた人物に学士の学位を授与する。		
子ども専攻	社会福祉専攻	地域イノベーション専攻
（知識・理解・技能） 1. 「子どもの発達」、「保育」、「教育」や現代の社会に関する幅広い知識と深い理解をもっている。 2. 深い人間理解に基づき、保育・教育で求められるコミュニケーション能力や発達支援に必要な実践的技能を身につけている。 （思考・判断・表現） 3. 科学的、多角的、体系的に「子どもの発達」や「社会」を捉え、分析することができる。 4. 子どもを取り巻く社会事象について論理的、批判的に思考することができる。 5. 高い情報リテラシーを身につけ、自らの考えや意見を適切に表現することができる。 （関心・意欲・態度） 6. 子どもや家庭、地域社会に深い関心を示し、対人支援や社会貢献に対して強い意欲をもっている。 7. 高い倫理観をもって、多様な人々と協働し、子どもを取り巻く様々な問題に対して、取り組むことができる。	（知識・理解・技能） 1. 福祉さらには現代の社会や文化に関する幅広い知識と深い理解をもっている。 2. 深い人間理解に基づき、社会で求められるコミュニケーション能力や対人支援に必要な実践的技能を身につけている。 （思考・判断・表現） 3. 科学的、多角的、体系的に「人間」や「社会」を捉え、分析することができる。 4. 人間の行動や社会事象について論理的、批判的に思考することができる。 5. 高い情報リテラシーを身につけ、自らの考えや意見を適切に表現することができる。 （関心・意欲・態度） 6. 他者や地域社会に深い関心を示し、社会貢献に対して強い意欲をもっている。 7. 高い倫理観をもって、多様な人々と協働し、社会の課題解決に向けて進んで行動することができる。	（知識・理解・技能） 1. 現代社会に関する幅広い知識と深い理解をもち、社会的な視点と思考力を身につけている。 2. データサイエンス分野に関する基本的な知識と技能を活用できる。 （思考・判断・表現） 3. 科学的、多角的、体系的に「社会」を捉え、分析することができる。 4. データに応じた分析手法を選択して適切に実施し、得られた結果を可視化できる。 5. 持続可能な社会の実現のためにデータサイエンスの技術が不可欠であることを理解し、自らの専門領域に関連付けすることができる。 （関心・意欲・態度） 6. 高い倫理観をもって、多様な人々と協働することができる。 7. データの利活用を通じた地域の活性化や課題解決に向け、積極的に取り組むことができる。



教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラムポリシー）		
ディプロマポリシーを実現するための教育内容として、体系的なカリキュラムを編成します。この教育を実現するために、カリキュラムの構造を分かりやすく履修系統図として明示します。さらに教育の質を継続的に改善していくために、客観的な評価制度を設けます。		
子ども専攻	社会福祉専攻	地域イノベーション専攻
【教育内容】 1. 複雑で困難な社会に「よく生きる」ための基盤となる知性を磨くための教養を涵養するために、共通カリキュラムを置きます。	【教育内容】 1. Well-being と地域社会の発展に寄与できる人材となるための基盤となる知性を磨くための教養を涵養するために、共通カリキュラムを置きます。	【教育内容】 1. 複雑で困難な社会に「よく生きる」ための基盤となる知性を磨くための教養を涵養するために、共通カリキュラムを置きます。

<p>2. 初年次教育として、アカデミックスキル、社会人基礎力、さらに子ども専攻の学びを深めるために必要な基本的知識を横断的に幅広く身につけるための科目を置きます。</p> <p>3. 専門教育として、子どもの発達や幼児教育の専門性の理解に必要な心理・教育・コミュニケーション領域の専門的知識と技術を理論的・体系的・実践的に深く学び、理解する科目群を設置します。</p> <p>4. 自らライフキャリアデザインを設計し、国際的な感覚を養いながら、自らが生きる地域社会に根ざした人生を切り拓く力を身につけるために、ライフキャリア教育に関する科目群を置きます。</p> <p>【教育方法】</p> <p>1. 上記の教育内容を効果的に実現するために、講義・演習・実習を適切に組み合わせる授業を実施します。</p> <p>2. 学生一人ひとりに合わせた指導を実現するためにアドバイザー制度を設けます。さらに保育所・幼稚園等の実習に関わる個々に合わせた指導を実現するために、メンター制度を設けます。</p> <p>3. 主体性、コミュニケーション力、地域社会に関心をもつ力、多様な人々と協働する力、情報収集・分析力を涵養するために、1年次より少人数制の授業や、アクティブラーニング型の授業において課題解決型学習、グループワーク、ディスカッションを行います。</p> <p>【学修成果の評価】</p> <p>1. 学生による授業改善のためのアンケート、GPA、ディプロマポリシー到達度評価シートにより、カリキュラム全体の適切性や達成度を評価します。</p> <p>2. 学生の成績を客観的に把握するためにGPA制度を採用します。GPAは修学状況や表彰の評価基準としても利用します。</p> <p>3. 卒業研究ルーブリックと副査制度により、卒業研究の成果把握を客観的に行います。</p> <p>4. ディプロマポリシー到達度評価シートにより、ディプロマポリシーへの到達度を最終的に評価します。</p>	<p>2. 初年次教育として、アカデミックスキル、社会人基礎力、さらに社会福祉専攻の学びを深めるために必要な基本的知識を横断的に幅広く身につけるための科目を置きます。</p> <p>3. 専門教育として、社会構造、他者理解や対人支援に必要な専門的知識と技術を学際的かつ体系的・実践的に深く学び、理解する科目群を設置します。</p> <p>4. 自らライフキャリアデザインを設計し、国際的な感覚を養いながら、自らが生きる地域社会に根ざした人生を切り拓く力を身につけるために、ライフキャリア教育に関する科目群を置きます。</p> <p>【教育方法】</p> <p>1. 上記の教育内容を効果的に実現するために、講義・演習・実習を適切に組み合わせる授業を実施します。</p> <p>2. 学生一人ひとりに合わせた指導を実現するためにアドバイザー制度を設けます。</p> <p>3. 主体性、コミュニケーション力、地域社会に関心をもつ力、多様な人々と協働する力、情報収集力・分析力を涵養するために、1年次より少人数制の授業や、アクティブラーニング型の授業において課題解決型学習、グループワーク、ディスカッションを行います。</p> <p>【学修成果の評価】</p> <p>1. 学生による授業改善のためのアンケート、GPA、ディプロマポリシー到達度評価シートにより、カリキュラム全体の適切性や達成度を評価します。</p> <p>2. 学生の成績を客観的に把握するためにGPA制度を採用します。GPAは修学状況や表彰の評価基準としても利用します。</p> <p>3. キャリア科目群を通して涵養された社会人基礎力、ライフキャリアデザイン力をキャリアポートフォリオの作成やキャリアデザインツールを用いて評価します。</p> <p>4. 卒業研究ルーブリックと副査制度により、卒業研究の成果把握を客観的に行います。</p> <p>5. ディプロマポリシー到達度評価シートにより、ディプロマポリシーへの到達度を最終的に評価します。</p>	<p>2. 初年次教育として、アカデミックスキル、社会人基礎力、さらに地域イノベーション専攻の学びを深めるために必要な基本的知識を横断的に幅広く身につけるための科目を置きます。</p> <p>3. 専門教育として、「心理・コミュニケーション」「社会」「ビジネス」領域、「分析技法に関する科目」の専門的知識と技術を理論的・体系的・実践的に深く学び、理解する科目群を設置します。</p> <p>4. 自らライフキャリアデザインを設計し、国際的な感覚を養いながら、自らが生きる地域社会に根ざした人生を切り拓く力を身につけるために、キャリア教育に関する科目群を置きます。</p> <p>【教育方法】</p> <p>1. 上記の教育内容を効果的に実現するために、講義・演習・実習を適切に組み合わせる授業を実施します。</p> <p>2. 学生一人ひとりに併せた指導を実現するためにアドバイザー制度を設けます。</p> <p>3. 主体性、コミュニケーション力、地域社会に関心をもつ力、多様な人々と協働する力、情報収集・分析力を涵養するために、1年次より少人数制の授業や、アクティブラーニング型の授業において課題解決型学習、グループワーク、ディスカッションを行います。</p> <p>【学修成果の評価】</p> <p>1. 学生による授業改善のためのアンケート、GPA、ディプロマポリシー到達度評価シートにより、カリキュラム全体の適切性や達成度を評価します。</p> <p>2. 学生の成績を客観的に把握するためにGPA制度を採用します。GPAは修学状況や表彰の評価基準としても利用します。</p> <p>3. 卒業研究ルーブリックと副査制度により、卒業研究の成果把握を客観的に行います。</p> <p>4. ディプロマポリシー到達度評価シートにより、ディプロマポリシーへの到達度を、最終的に評価します。</p>
---	---	--

Ⅱ 履修ガイド

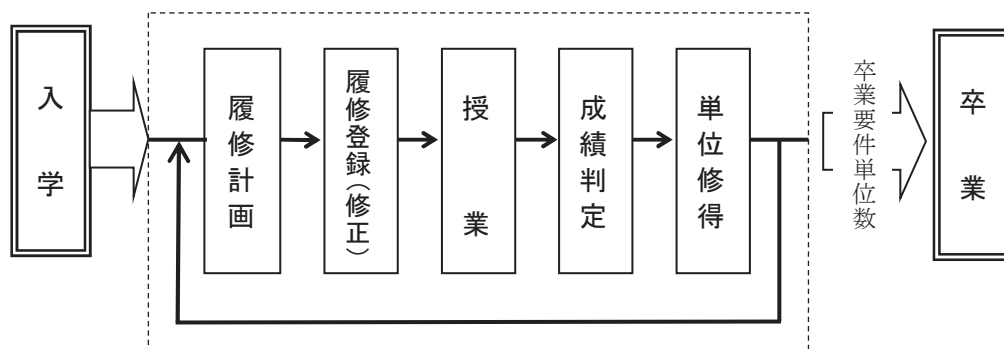
はじめに

今まではほとんどの人が、学校から決められた時間割で一律に授業を受けてきたと思います。本学では、一定の決められた条件のもとではありますが、自由に授業を選択し、学修することができます。したがって多様な学修が可能です。それだけに、常に本人が責任を持って行動することが必要となります。

授業に出席して、担当教員の指導のもとに学修することを、その授業科目を「履修する」といいます。

この「履修要覧」は、学修に関わる事項をまとめたものです。授業科目の履修や単位の修得に誤りのないよう十分に活用してください。

入学～卒業まで



1. 授業について

(1) 学 期

学年は前学期と後学期の2学期制となっています。学則上、前学期は4月1日から9月20日まで、後学期は9月21日から3月31日までです。授業日程表や各自の授業スケジュールに従って授業を受けてください。

(2) 開講回数

本学の授業は、各学期15回、通年30回をもって完結することを原則とします。

(3) 授業時間

授業は1時限90分の5時限制で行われます。授業時間帯は次のとおりです。

1時限 8:50～10:20

2時限 10:30～12:00

(昼休み 12:00～13:00)

3時限 13:00～14:30

4時限 14:40～16:10

5時限 16:20～17:50

(4) 授業方法

講義、演習、実験、実習、実技などの授業方法があります。

講義：教員が学生に対し説明することにより知識を授ける

演習：教員の講義と共に、学生も討議・研究発表などを行いつつ指導を受ける

実験：実験や観察を通して、ある現象の理論や原理を学ぶ

実習・実技：教員の指導のもとに実際に作業を行い技術をみがき、知識を修得する

(5) 単 位

各授業科目の1単位は、45時間分の学修内容で構成されています。単位数の計算については授業の方法に応じ、次の基準が設けられています。

ただし、いずれの場合においても、単位の基準を別に定めることもあります。(女子大学学則第22条、短期大学学則第24条)

授業方法	単 位 計 算 基 準	授業時間外学修時間
講義 演習	15時間の授業をもって1単位とする授業科目	30時間
	30時間の授業をもって1単位とする授業科目	15時間
実験 実習 実技	30時間の授業をもって1単位とする授業科目	15時間
	45時間の授業をもって1単位とする授業科目	な し

(6) 教育課程表

「教育課程表」には各学科・専攻で開講される授業科目が記載されています。

開講期間…………どの学期に開講されるかを表しています。

必修科目…………必ず履修しなければならない授業科目です。

選択科目…………自分の意志で履修するかどうかを選択できる授業科目です。

ただし、選択科目の中には何単位かは必ず履修しなければならない授業科目（選択必修科目）や資格を取るために必要な授業科目もあります。

卒業要件単位…卒業するために最低限必要な単位数を表しています。

(7) 出欠席

授業では、毎回出席をとります。欠席回数が開講回数の3分の1を超えると、その授業科目の学業成績の判定を受けることができなくなり、単位を修得できません。

授業の開始時刻から15分までに入室した場合は遅刻扱い、15分以上遅れた場合は授業を受けても欠席扱いとなります。早退は、授業科目担当教員が相応の理由を確認した上で認めることがあります。遅刻及び早退は、3回で欠席1回の扱いとなります。

出欠席は学生本人の責任です。出席回数の不足により学業成績判定資格を失うことがないように十分注意してください。

(8) 受講生数の制限

授業科目によっては受講生数を制限する場合があります。

受講希望者が多い場合に、第1回目の授業で人数調整が行われます。

また、受講生が5名未満の授業科目は、開講が取り消される場合もあります。

(9) 休講・補講及び教室変更

休講・補講の場合は「授業日程変更票（休講・補講）」を、教室変更の場合は「教室変更連絡票」を掲示により通知します。休講情報は学生用ホームページからも確認できます。補講は休日に実施する場合があります。

なお、授業開始時刻から15分を経過しても教員の入室がないときは、教務課に連絡をとり指示を受けてください。

(10) 気象警報及び公共交通機関の運休に伴う授業などの取扱い

気象警報発表時及び避難指示など発令又は公共交通機関が運休となった場合における、授業の取扱い及び課外活動などの取扱いについては以下のとおりです。

① 気象警報発表時及び避難指示などが発令

ア. 愛媛県松山市に「特別警報（大雨・大雪・暴風・暴風雪 ※波浪・高潮は除く）」、「暴風警報」又は「暴風雪警報」が発表された場合

午前7時現在	1、2時限の授業を休講とする
午前11時現在	3、4、5時限の授業を休講とする
授業開始後に発表	次の時限以降の授業を休講とする ※ただし、特別警報が発表された場合は全ての授業を直ちに中止とする

イ. 愛媛県松山市桑原地区に「避難指示」が発令された場合

午前7時現在	全ての授業を休講とする
授業開始後に発令	全ての授業を直ちに中止とする

② 公共交通機関の運休

地震、豪雨、積雪などの自然災害、交通ストライキなどにより、定期運行している伊予鉄道の市内電車・郊外電車及び路線バス並びにＪＲ四国（松山駅発着の列車）が全て運休している場合

午前7時現在	1、2時限の授業を休講とする
午前11時現在	3、4、5時限の授業を休講とする
授業開始後に全て運休	次の時限以降の授業を休講とする

③ 居住地域などにおいて以下の状態に遭遇した場合

ア. 居住地域又は通学時に経由する地域などにおいて「特別警報（大雨・大雪・暴風・暴風雪 ※波浪・高潮は除く）」、「暴風警報」又は「暴風雪警報」が発表された場合

イ. 居住地域又は通学時に経由する地域などにおいて「避難指示」が発令された場合

ウ. 伊予鉄道又はＪＲ四国（松山駅発着の列車）のどちらかが運休しており、他の公共交通機関が利用できない地域で通学が不可能と認められた場合

上記ア～ウに該当する場合は、公欠席とする
※ウについては公共交通機関の発行する「運休証明書」が必要

④ 学外実習などに関する対応について

学外実習などにおいて、実習先、もしくは学生の居住地域に「特別警報（大雨・大雪・暴風・暴風雪 ※波浪・高潮は除く）」、「暴風警報」又は「暴風雪警報」が発表された場合や避難指示が発令された場合

午前7時現在で、上記の警報などが発表されている場合、一日学外実習などを中止する。
ただし、実習先の警報発令などの取扱い基準などがある場合は準拠する。
なお、宿泊を伴う実習については、この基準に準じない。

⑤ 課外活動その他

授業が休講となった場合は、学内におけるすべての課外活動や各種講座を中止とする。

大会、催物又は合宿などの学外における課外活動時においては、当該地区に「特別警報（大雨・大雪・

暴風・暴風雪 ※波浪・高潮は除く）、「暴風警報」又は「暴風雪警報」が発表されている間、もしくは当該地区に避難指示が発令されている間は、活動を中止し身の安全を確保するものとする。大会などの主催者がいる場合はその指示に従うものとする。

⑥ その他非常時の授業の取扱いについて

地震による災害や感染症の発生など、学生の安全確保の必要があると判断した場合、学長の判断により措置を決定する。

【留意事項】

- 気象情報は(財)日本気象協会 <https://www.tenki.jp/> または愛媛県県民環境部防災局防災危機管理課 <http://ehime.force.com> で確認してください。
- 公共交通機関の運休情報は、伊予鉄道、JR四国のホームページ及びニュースなどで確認してください。
- 休講になった授業の補講日程は、授業科目担当者が決定し、後日通知します。

(11) 公欠席

公欠席とは、学外実習、学生会活動、就職試験、公共交通機関の事故又は運休、学校感染症、忌引、その他教務部長の認めた特別の事由のために授業を欠席する場合をいいます。

公欠席の適用を受けたい場合は、「公欠席許可願」を関連各課に提出し、関係各部長の許可を得なければなりません。公欠席許可願は事前に提出することを原則としますが、やむを得ず事後の提出になる場合は、原則として欠席日以後1週間以内（当日を含めて7日以内。ただし、土・日・祝日は受付できません。）に提出しなければなりません。

感染症による出席停止の場合は、欠席日以後1週間以内に教務課へ連絡した上で所定の手続きをとってください。

また、学生会活動で公欠席する場合は、別枠として次の場合に限り、公欠席がみとめられます。

- ① 四国地区大学総合体育大会（四国インカレ）に出場する場合
- ② 学生連盟主催の大会で、全国大会に出場する場合（2回限度）
- ③ 全国大会（個人種目のみ）や国民体育大会、国際大会に出場する場合
- ④ 各種協会や連盟などからの派遣要請により、全国大会又は国際大会へ選手として出場する場合
- ⑤ 各種協会や連盟などからの派遣要請により、競技補助員として国際大会に参加する場合
- ⑥ 全国規模の協会や連盟などからの派遣要請により、強化合宿・遠征などに参加する場合

公 欠 席 事 由 及 び 適 用 条 件		書類提出先	備 考																																				
学生会活動 体育部で対外試合に出場 文化部の対外発表	一人年間2回まで（ただし、四国インカレは含まない） （地方大会から全国大会まで、もしくは予選から決勝までのように1大会期間は1回） 一人年間2回まで	学生支援課	別枠あり																																				
就職・進学試験	受験のために義務付けられている会社説明会及び就職試験 （詳細は事前に確認すること）又は進学のための入学試験	キャリア支援課																																					
忌 引	葬儀などが行われた日を含む次に掲げる期間 （日数は連続するものとし、土・日・祝日を含む） <table border="1"> <tr> <th colspan="2">死 亡 者 区 分</th><th colspan="2">日 数</th></tr> <tr> <td colspan="2">配 偶 者</td><td colspan="2">10日</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>血 族</td><td>姻 族</td></tr> <tr> <td colspan="2">一親等直系尊属（父母）</td><td>7日</td><td>3日</td></tr> <tr> <td colspan="2">同 卑 属（子）</td><td>5日</td><td>1日</td></tr> <tr> <td colspan="2">二親等直系尊属（祖父母）</td><td>3日</td><td>1日</td></tr> <tr> <td colspan="2">二親等の傍系者（兄弟姉妹）</td><td>3日</td><td>1日</td></tr> <tr> <td colspan="2">三親等直系尊属（曾祖父母）</td><td>2日</td><td>1日</td></tr> <tr> <td colspan="2">三親等の傍系者（伯叔父母・甥姪）</td><td>1日</td><td>1日</td></tr> </table> その他：兄弟姉妹・伯叔父母・甥姪それぞれの配偶者 1日	死 亡 者 区 分		日 数		配 偶 者		10日				血 族	姻 族	一親等直系尊属（父母）		7日	3日	同 卑 属（子）		5日	1日	二親等直系尊属（祖父母）		3日	1日	二親等の傍系者（兄弟姉妹）		3日	1日	三親等直系尊属（曾祖父母）		2日	1日	三親等の傍系者（伯叔父母・甥姪）		1日	1日	教 務 課	会葬礼状など事由を証明する書類を添付
死 亡 者 区 分		日 数																																					
配 偶 者		10日																																					
		血 族	姻 族																																				
一親等直系尊属（父母）		7日	3日																																				
同 卑 属（子）		5日	1日																																				
二親等直系尊属（祖父母）		3日	1日																																				
二親等の傍系者（兄弟姉妹）		3日	1日																																				
三親等直系尊属（曾祖父母）		2日	1日																																				
三親等の傍系者（伯叔父母・甥姪）		1日	1日																																				
学校保健安全法に基づく学校感染症	別表のとおり	教 務 課	医師の診断書を添付 ※1 （必要な出席停止期間が明記されたもの）																																				
学 外 実 習	学外実習授業担当者の指示に従うこと	教 務 課																																					
大学主催の海外留学	各授業科目につき2回まで	教 務 課																																					
公共交通機関の事故又は運休	公共交通機関とは、鉄道・バス・船舶などの定期路線を指す。 タクシー・自家用車・バイク・自転車の事故は責任の所在のいかんにかかわらず、これに含まれない。	教 務 課	事故又は運休を証明する書類を添付（公共交通機関の発行したもの）																																				
居住地域又は通学時に經由する地域などに気象警報が発表	詳細は、「気象警報及び公共交通機関の運休に伴う授業の取扱い」参照	教 務 課	気象警報が発表されたことを証明する書類を添付																																				

※1 本学所定の診断書は学生用ホームページに掲載しているのでコピーをして使用すること。

〔別表〕 学校保健安全法施行規則による感染症の出席停止期間

	疾 患 名	出 席 停 止 期 間
第1種	感染症法の1類及び2類感染症	治癒するまで
第2種	インフルエンザ（季節性）	発症した後5日を経過し、かつ解熱した後2日を経過するまで
	新型コロナウイルス感染症	発症した後5日を経過し、かつ症状軽快後1日を経過するまで
	百日咳	特有の咳が消失、又は5日間の適切な抗菌性物質製剤による治療終了するまで
	麻疹（はしか）	解熱した後3日を経過するまで
	流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）	耳下腺、顎下腺又は舌下腺の腫脹が発現した後5日を経過し、かつ、全身状態が良好になるまで
	風しん	発しんが消失するまで
	水痘（みずぼうそう）	全ての発しんが痂皮化するまで
	咽頭結膜熱（プール熱）	主要症状が消退した後2日を経過するまで
	結核	他者への感染の恐れがないと、医師が認めるまで
	髄膜炎菌性髄膜炎	
第3種	大学で流行を広げる可能性がある感染症	※2 その他の感染症は、学校で通常見られないような重大な流行が起こった場合に、その感染拡大を防ぐために、必要がある時に限り、公欠扱いとするものである。感染性胃腸炎（ノロウイルス感染症など）、溶連菌感染症、手足口病など。

2. 卒業要件について

〔女子大学〕

4年以上在学し、学則別表1に定める各学科・専攻所定の授業科目の単位を修得すると卒業が認定されます。ただし、休学期間は在学期間に含まれません。また、6年を超えて在学することはできません。

〔短期大学〕

2年以上在学し、学則別表1に定める各学科所定の授業科目の単位を修得すると卒業が認定されます。ただし、休学期間は在学期間に含まれません。また、4年を超えて在学することはできません。

3. 履修登録について

卒業のため、あるいは資格取得のために、どの授業科目をどれだけ履修しなければならないかは、各学科・専攻で定められています。そして、どの授業科目を選択するかを一定の手続きにより確定させることを「履修登録」といいます。

履修登録は学生本人の責任のもとに行われます。単位数が不足していたため卒業ができなかったり、資格が取得できなかったりということのないよう十分注意して履修計画を立ててください。

本学では、学内のパソコンまたは自宅のパソコン、携帯端末を使用して履修登録を行います。（以下、Web履修登録といいます）

〈履修の心得〉

学生にとっては、学問が第一の目的です。この目的を達するためには以下のことを十分注意して勉学に取り組んでください。大学では、すべての結果が本人の責任になるので、それだけ十分な配慮をする必要があります。

(1) 大学4年間又は短期大学2年間を通しての履修計画を立てること

大学は自らの可能性、活躍のフィールドを無限に広げることのできる場所です。そのためにはしっかりと目標、将来像を見定め、あるいは、模索しながら履修していかなければなりません。それには、1学年の履修計画を立てるだけでなく、同時に卒業するまでの履修計画もあわせて考える必要があります。そのため本学では「学修ポートフォリオ」のツールとして「ディプロマポリシー到達度評価シート」などを作成しています。1年次から卒業年次まで継続して各学期に学修過程を記録し、振り返りを行うこのツールを活用することによって、学生は自らが設定した学修目標の達成状況を把握し、自主的に学びを深めていくことができます。

(2) 系統的に授業科目を履修すること

大学における学業は、一定数の単位を修得することによって完了し、卒業することになります。できるだけ早い時期に学修目的を定めて、自らの学修にあわせて各授業科目の内容や開講年次を考慮しながら系統的に履修し、真の大学生としての実力を身につけてください。そのための手段として以下のものを活用してください。

カリキュラムマップ：授業科目とディプロマポリシーの関係を示した表

履修系統図・カリキュラムツリー：授業科目間の対応関係や履修・学修における道筋を示したもの

科目ナンバリング：学修の段階や順序などを表し、教育課程の体系性を示したもの

(3) 積極的な学修姿勢を身につけること

十分な学修効果をあげるためには、積極的な姿勢を持つことがその第一条件となります。ただ、教室で講義を聞くだけでなく、自主的な学修をしてはじめて満足な理解ができるのです。また、講義でわからないことがあれば、遠慮せず積極的に質問することも重要なことです。授業外には「オフィスアワー」を積極的に活用してください。

〈CAP 制について〉

本学では、1 年間に履修登録できる単位数の上限を設けています（CAP 制）。これは、適切な授業科目数を履修することで、十分な学修時間を確保し、学修内容を深く身に付けることを目的としています。なお、集中講義、学外実習指導、学外実習及び他の大学又は短期大学における授業科目は、履修上限に含みません。また、累積 GPA 値（※）が一定の基準値以上であれば、履修上限単位数を超えて履修登録することができます。

※累積 GPA 値については「5 GPA 制度について」を参照してください。

〔女子大学〕

1 年間に履修登録できる単位数の上限は49単位です。

ただし、前年度3月31日時点の累積 GPA 値が3.0以上であれば、履修上限単位数を超えて授業科目を履修登録することができます。

〔短期大学〕

1 年間に履修登録できる単位数の上限は49単位です。

ただし、1 年生の9月20日時点の GPA 値が2.5以上であれば、履修上限単位数を超えて55単位まで履修登録することができます。

〈履修の手順〉

(1) 履修計画を立てる

- ① 卒業や資格取得のために必要な単位は各学科・専攻で違います。オリエンテーション期間の教育課程ガイダンスでの説明をよく聞くとともに、「履修規程」及び「教育課程表」を確認してください。
- ② 「教育課程表」や「時間割表」を見て、履修する授業科目を決めてください。「シラバス」を確認し、履修計画の参考にしてください。「シラバス」は本学公式ホームページ又は Web 履修登録システムにて閲覧してください。
- ③ 授業科目は、必修科目と選択科目に分けられます。まず自分が履修しなければならない必修科目を調べ、次に履修可能な選択科目を考えてください。（必修科目が最優先）そして、卒業に必要な科目と資格に必要な科目を確認した上で履修計画を立ててください。
- ④ 履修する授業科目が決まれば「時間割表」でクラスなどを確認し、自分の受ける授業を間違えないようにしてください。
- ⑤ 履修登録した授業科目の単位を修得できなかった（不可や失格の）場合は、次学期以降の時間割に従って再度履修登録をすることができます。
- ⑥ すでに、単位を修得した授業科目については、担当者が異なっても同一授業科目として扱われるため、履修登録をすることはできません。

(2) 履修登録をする

履修登録は、学期の始めに行います。日程は、行事予定表及びオリエンテーション日程表を参照し、指定された日時に Web 履修登録をしてください。

ただし、上限単位数を超えて履修したい場合や Web 履修登録ができない授業科目を履修したい場合は、以下の指定用紙を教務課に提出してください。また、卒業延期生は教務課に指定用紙を提出してください。

「上限単位数を超える履修登録許可願」

上限単位数を超えて履修したい場合は、自分の累積 GPA 値を必ず確認の上、指定された期日以内に「上限単位数を超える履修登録許可願」を教務課に提出してください。

〔女子大学〕

「他専攻履修登録票」

「他学年履修許可願」

入学した年度の教育課程表にない授業科目（新設科目）を履修したい場合は、その授業科目を履修することができるか必ず教務課で確認の上、指定された期日以内に「他学年履修許可願」を教務課に提出してください。なお、その授業科目を履修し単位を修得した場合は、原則として自由単位となります。

〔短期大学〕

〔他学科・他クラス履修許可願〕

〔他学年履修許可願〕

他学科履修とは、自分が所属する学科以外で開講されている専門科目（選択科目）を履修することです。

他クラス履修とは、自分が所属するクラスの授業科目を履修できない場合、他クラスにてその授業科目を履修することです。

他学年履修とは、入学した年度の教育課程表にない授業科目（新設科目）を履修することです。

他学科・他クラス又は他学年の授業科目を履修したい場合は、その授業科目を履修することができるか必ず教務課で確認の上、指定された期日内に「他学科・他クラス履修許可願」、「他学年履修許可願」を教務課に提出してください。

(3) 履修登録の確認をする

- ① 各学期の指定された期間に、各自 Web 履修登録システムで、正確に履修登録できているか確認してください。
- ② 「個人別時間割表」に記載されている授業科目が、履修登録が確定した授業科目になりますので、内容をよく確認してください。万が一間違いがある場合には、速やかに教務課に申し出てください。

履修登録確定後の追加登録、登録した授業科目の変更及び取消は原則として認められません。ただし、学期始めから開講されない集中講義科目等に関し、第3回授業までは履修登録の取消を認めます。また、登録されていない授業科目については、たとえ授業を受けても成績判定を受けることはできません。

4. 学業成績の判定について

学業成績は、試験、研究報告、レポート及び学修状況などを総合して判定されます。学修成果等の提出の際は、生成 AI の使用には十分留意してください。生成 AI の使用方針については、学生用ホームページに掲載されている「生成 AI の使用方針について」を確認してください。

欠席が当該授業科目の開講回数の3分の1を超えると、成績判定が行われません。

各授業科目の成績評価方法・基準は、「シラバス」に記載されています。

(1) 試 験

試験は授業で指示された時間に行われます。

試験が実施される授業科目名、日時、実施方法、留意事項などは、あらかじめ担当教員より通知され掲示も行われます。受験する学生は通知された留意事項や受験者心得などを遵守してください。

受 験 者 心 得

- ① 試験の実施日時・場所などは、各自が事前に掲示などで確認すること。
- ② 試験に際しては学生身分証明書を必ず机上に置くこと。
* 学生身分証明書を携帯していない者は、監督者の指示を受けること。
* 仮身分証明書発行場所 〔女子大学〕学生支援課 〔短期大学〕教務課
- ③ 試験開始時刻までに所定の席に着くこと。
- ④ 定刻より15分以上遅刻した者は原則として受験できない。
- ⑤ 携帯電話などは電源を切り、荷物とともに座席下に置くこと。
- ⑥ 机上には、指示された物以外は置かないこと。
- ⑦ 試験開始後は、原則として途中退場は認めない。
- ⑧ 答案用紙は、持ち帰ることができない。氏名など必要事項の記入に漏れがないことを確認し必ず提出すること。
- ⑨ 追試験に該当する事由により試験を受験できなかった場合は、欠席の事由を証明する書類を添えて、速やかに教務課に届け出ること。
- ⑩ 不正行為をした者については、当該授業科目の学業成績を判定しない。また、その程度に応じて学則に定める懲戒処分を行う。

(2) 追試験

試験を受験できなかった学生に対しては、追試験を行うことがあります。ただし、欠席の事由は次のいずれかに該当しなければなりません。

事 由	証 明 書
公欠席が認められたもの	公欠席許可通知
公欠席が認められない病気又はけが	医師の診断書又は受診が証明できるもの 注) 1
公共交通機関の途絶又は延着	最寄駅の証明書
公欠席が認められない忌引	会葬礼状
災害など	被災証明書
公欠席が認められない課外活動の公式試合	学生支援課の証明書
その他やむを得ない事由	事由書

注) 1 受診が証明できるものは、本人氏名・受診日・受診機関名が記載されているものとする。

追試験を受けようとする学生は、事前又は試験日以後1週間以内（試験当日を含めて7日以内。ただし、土・日・祝日は受付できません。）に本人が「追試験願」に証明書を添付して教務課に提出してください。

なお、感染症による出席停止のため「追試験願」を期限内に提出できない場合は、試験日以後1週間以内に教務課へ連絡した上で所定の手続きをとってください。

(3) 研究報告及びレポート

授業では、あるテーマについての研究報告やレポートが課せられることがあります。授業科目名、日時、実施方法、留意事項などが担当教員から通知されますので、それに従ってください。

研究報告を行う日やレポートの提出日に欠席した場合は、試験の欠席に準じます。

レポ ー ト な ど に 関 す る 心 得

- ① レポートなどの提出期限・場所は、各自が掲示などで確認すること。
- ② レポートなどの提出に際しては、氏名など必要事項の記入に漏れがないことを確認すること。
- ③ レポートなどについて、剽窃（ひょうせつ）などの不正行為を行ったと授業担当者が認めた場合は、筆記試験における不正行為と同様に扱う。

※ 「剽窃（ひょうせつ）」とは、引用などの適切な方法によらず、他人の文章を自分の文章の一部もしくは全部に用い、自分の作品として発表することを言う。

(4) 学業成績

学業成績は次のとおり評価します。秀、優、良、可は合格、不可は不合格です。合格した授業科目には、所定の単位が認定されます。

秀 100点～90点 優 89点～80点 良 79～70点
可 69点～60点 不可 59点以下

- ・ 学業成績を「合格」、「不合格」で評価する授業科目もあります。
- ・ 欠席回数が授業開講回数の3分の1を超えた場合、試験に際し、不正行為を行った場合など、学業成績判定をうける資格がない場合は、「失格」と表示します。
- ・ 他大学などで修得した単位については、原則として「認定」と評価します。

(5) 学業成績の通知

成績通知日以降に学内のパソコンまたは自宅のパソコン、携帯端末などを利用して「成績通知表」を確認することができます。すでに修得した授業科目、当該学期に単位を修得した授業科目、単位を修得できなかった授業科目、及び学業成績判定資格失格科目が明示されています。

なお、学業成績について次の各号に該当すると学生が判断した場合には、指定の期間内に教務課に申し出た場合に限り照合を行います。ただし、土・日・祝日は受付できません。

- ① 成績の誤記入など、明らかに授業科目担当教員の誤りと思われるもの
- ② 「シラバス」などにより学生に周知している授業の到達目標や評価方法から明らかに成績評価について疑義があると思われるもの

5. GPA 制度について

本学では、GPA（履修科目の成績の平均値：Grade Point Average）を算出する制度を定めています。GPA は、履修計画の立案から成績評価を受けるまでの学修活動全体を評価する指標であり、成績評価に対する GP（各成績評価に与えられる数値（評価点）：Grade Point）は、次のとおりです。

成績評価	GP	点 数	評 価 基 準
秀	4	100～90点	到達目標を十分に達成し、特に優秀な成績をおさめている
優	3	89～80点	到達目標を十分に達成している
良	2	79～70点	到達目標をおおむね達成している
可	1	69～60点	到達目標を最低限の水準で達成している
不可	0	59点以下	到達目標の最低限の水準に達成していない
失格	0	—	「失格」と判定されたもの
合格	—	—	到達目標を達成している
不合格	—	—	到達目標を達成していない
認定	—	—	「認定」と判定されたもの

GPA は、毎学期の成績通知表に記載されます。この GPA 値を参照することにより、学修成果を客観的に確認し、学修意欲を高めるとともに計画的に履修を進めることができます。

(1) GPA 対象科目

GPA 対象科目は、本学学則に規定する卒業要件に係わる授業科目です。ただし、次の授業科目については、GPA 対象科目から除きます。

- ① 「合格」又は「不合格」で成績評価される授業科目
- ② 「認定」で成績評価される授業科目
- ③ 単位互換科目

(2) GPA の種類と算出方法

GPA は「学期 GPA」及び「累積 GPA」の2種類とし、次の計算式で算出された数値の小数点第3位を四捨五入して、小数点以下2桁とします。

学期 GPA（当該学期における学修の状況及び成果を示す指標）の計算式

「学期 GPA」＝（当該学期の評価点）÷（当該学期の総履修登録単位数）
 ※（当該学期の評価点）は、当該学期の「秀」の単位数×4＋「優」の単位数×3＋「良」の単位数×2＋「可」の単位数×1 とし、（当該学期の総履修登録単位数）には、不可、失格になった単位数を含みます。

累積 GPA（在学中全期間の学修の状況及び成果を示す指標）の計算式

「累積 GPA」＝（全期間の評価点）÷（全期間の総履修登録単位数）
 ※（全期間の評価点）は、全期間の「秀」の単位数×4＋「優」の単位数×3＋「良」の単位数×2＋「可」の単位数×1 とし、（全期間の総履修登録単位数）には、不可、失格になった単位数を含みます。

(3) 再履修した授業科目について

不可又は失格になった授業科目を再履修により単位を修得した場合は、再履修科目の成績のみを評価対象とし、累積 GPA を算出します。

(4) 履修取消について

履修登録をしているのに受講しなかった場合は「失格」となるため、GPA は低く算出されます。履修登録した授業科目について、途中で履修を中止したい場合は、学期毎に設けられる履修登録修正期間中に履修取消の手続きをしてください。

6. 学籍異動について

- (1) 休学…健康その他の理由で、2カ月以上修学できないときは、あらかじめアドバイザーに相談の上、次学期が始まる前に休学願を教務課へ提出してください。休学の理由が健康上の場合には、原則として医師の診断書が必要です。休学できる期間は、学年又は学期とし、女子大学、短期大学ともに通算2年以内です。
- (2) 復学…休学中の学生が復学するときは、あらかじめアドバイザーと相談の上、次学期が始まる前に復学願を教務課へ提出してください。健康上の理由で休学していた学生は、修学可能であることを示す医師の診断書が必要です。復学の時期は、学期の始めとします。
- (3) 退学…退学を希望する学生は、あらかじめアドバイザーと相談の上、次学期が始まる前に退学願を教務課へ提出してください。また他大学などに入学又は編入学する場合も、同様の手続きが必要です。退学願を提出しても学納金未納の場合は除籍になりますので、注意してください。
- (4) 除籍…学則に定める在学年数を超えた場合、休学期間を超えても復学できない場合、学納金を納付せず、督促してもなお納付しない場合などに除籍されます。
- (5) 転専攻（女子大）・転学科（短大）
…当該学科・専攻年次に欠員のある場合に限り、転学科・転専攻を願い出ることができます。
- (6) 再入学…本学を退学した者及び学納金未納のため除籍となった者は以前在籍していた学科・専攻に再入学を願い出ることができます。

7. 単位互換制度について

単位互換協定に基づき、他大学などで履修した授業科目を本学の単位として認定する制度です。単位互換科目の履修を希望する場合は、履修手続きなどを教育課程ガイダンス及び掲示で確認してください。

〔女子大学〕

他大学など	履修単位の上限	履修制限	履修にかかる費用	本学での成績通知	本学での単位の取扱い
愛媛大学	1年間8単位	1年次前期から4年次前期まで。 ただし、本学で開設されている授業科目と同一名称の科目は履修不可	無料	秀・優・良・可	卒業要件単位（自由単位又は本学開設科目に読み替え：修得単位認定願を提出し、認められた場合）
放送大学	1年間8単位、 在学期間32単位	1年次後期から4年次前期まで。 ただし、本学で開設されている授業科目と同一名称の科目は履修不可	1科目2単位12,000円 （1単位あたり6,000円）	認定	
松山短期大学	1学期間4単位	1年次前期から4年次前期まで。 ただし、本学で開設されている授業科目と同一名称の科目は履修不可	1科目2単位13,000円 （1単位あたり6,500円）	認定	
松山東雲短期大学	上限なし	教務課で確認	無料。ただし、履修登録単位数に応じて授業料を納める者は、有料	認定	

〔短期大学〕

他大学など	履修単位の上限	履修制限	履修にかかる費用	本学での成績通知	本学での単位の取扱い
愛媛大学	1年間8単位	1年次前期から2年次前期まで。 ただし、本学で開設されている授業科目と同一名称の科目は履修不可	無料	秀・優・良・可	卒業要件単位（自由単位又は本学開設科目に読み替え：修得単位認定願を提出し、認められた場合）
放送大学	在学期間8単位	1年次後期から2年次前期まで。 ただし、本学で開設されている授業科目と同一名称の科目は、履修不可	1科目2単位12,000円 （1単位あたり6,000円）	認定	
松山短期大学	1学期間4単位	1年次前期から2年次前期まで。 ただし、本学で開設されている授業科目と同一名称の科目は、履修不可	1科目2単位13,000円 （1単位あたり6,500円）	認定	
松山東雲女子大学	上限なし	教務課で確認	無料。ただし履修登録単位数に応じて学納金を納める者は有料	認定	

Ⅲ 学則・諸規程等

1. 松山東雲女子大学 学則

第1章 総 則

(目 的)

第1条 本学は、キリスト教の精神に基づく建学の理想実現をめざし、教育基本法及び学校教育法にしたがい、深く専門の学芸を研究教授し、高い人格と豊かな教養を備え、公共の福祉と文化の向上に貢献し、人と社会と共に活躍できる女性の育成を目的とする。

(自己点検・評価等)

第1条の2 本学は、教育水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自己点検評価を行い、その結果を公表するものとする。

2. 本学は、教育研究等の総合的な状況について、学校教育法に基づいて、文部科学大臣の認定を受けた認証評価機関による評価を受けるものとする。

3. 自己点検評価を行うにあたって必要な事項については、別に定める。

(名称及び所在地)

第2条 本学は、松山東雲女子大学と称し、愛媛県松山市桑原3丁目2番1号に置く。

第2章 学部、収容定員及び修業年限

(学部及び収容定員)

第3条 本学に設置する学部、学科及び収容定員は次の表のとおりとする。

学 部	学科・専攻名	入学定員	収容定員
人文科学部	心理子ども学科		
	子ども専攻	50名	200名
	社会福祉専攻	30名	120名
	地域イノベーション専攻		
計		80名	320名

(学部・学科等の教育目的)

第3条の2 学部及び学科等の教育研究、人材養成上の目的は、次のとおりとする。

人文科学部

人間と社会の本質及びその文化的所産について科学的な探究を行い、時代と社会に仕え、その課題を深く理解して実践的に取組む有為な人材を育成することを目的とする。

心理子ども学科

現代社会の重要課題である「こころ」と「子ども」を中心的な教育研究課題とし、人の理解と支援に関する専門的・実践的教育を行い、もって地域社会の創造に貢献できる人材の育成を目的とする。

- (1) 子ども専攻 子どもの育ちと子育て支援に対する深い理解に基づき、しなやかに実践できる人材養成を目的とし、主体的・実践的な学びを通して高度な専門性とあたたかな心を持つ保育者・教育者を育成する。
- (2) 社会福祉専攻 人間の尊厳を重視し、現代社会が抱える生活課題と「こころ」の問題を心理社会的な視点でとらえ、社会福祉に関わる価値・知識・技術を用いて、人間の暮らしの向上と豊かな地域社会の発展に貢献できる人材を育成する。
- (3) 地域イノベーション専攻 対人理解・支援の基礎となる心理学的視点とコミュニケーション能力を身につけ、地域社会の課題を科学的に分析し、その解決策を提案・実践することができる人材を育成する。

(修業年限及び在学年数)

第4条 本学の修業年限は4年とする。

2. 在学年数は6年を超えることができない。ただし、第14条第1項及び第2項の規定により入学した学生は、第14条第3項により定められた在学年数とする。

第3章 学年、学期及び休業日

(学 年)

第5条 学年は4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学 期)

第6条 学年を次の2学期に分ける。

前学期 4月1日から9月20日まで

後学期 9月21日から3月31日まで

(休業日)

第7条 休業日は次のとおりとする。

(1) 日曜日

(2) 国民の祝日に関する法律に規定する休日

(3) 本学開学記念日 5月2日

(4) 松山東雲学園創立記念日 9月16日

(5) 春期休業日 3月18日から 3月31日まで

(6) 夏期休業日 8月8日から 9月20日まで

(7) 冬期休業日 12月25日から 1月4日まで

2. 必要がある場合、学長は前項の休業日を臨時に変更、又は臨時の休業日を定めることができる。

第4章 入学、休学、復学、退学及び除籍

(入学の時期)

第8条 入学の時期は学期の始めとする。

(入学の資格)

第9条 本学に入学できる者は、次の各号のいずれかに該当する女子で、入学者選考に合格した者とする。

(1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者

(2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者

(3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの

(4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

(5) 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

(6) 文部科学大臣の指定した者

(7) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）

(8) その他、相当の年齢に達し、高等学校又は中等教育学校を卒業した者と同等以上の学力があると本学が認めた者

(入学の出願)

第10条 前条の各号のいずれかに該当する者で、本学に入学を志願する者は、所定の期日までに本学所定の書類を提出し、入学検定料を納入しなければならない。

(入学者の選考)

第11条 前条の入学志願者については、別に定めるところにより選考を行い、教授会の議を経て、学長が合格を決定する。

(入学手続き及び入学許可)

第12条 前条の選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は、所定の期日までに保証人署名の誓約書、その他本学所定の書類を提出するとともに、入学金を納付し、入学手続きをしなければならない。

2. 学長は、前項の入学手続きを完了した者に入学を許可する。

(保証人)

第13条 保証人は1名とし、父母又はその他の成年者で、独立の生計を営む者とし、その学生の在学中の一切の事項について、その責任を負うものとする。保証人に変更があった場合は、直ちに届け出なければならない。

(編入学及び転入学)

第14条 次の各号のいずれかに該当する女子で、本学への入学を志願する者があるときは、収容定員を満たさないときに限り、選考のうえ3年次に入学を許可する。

- (1) 大学を卒業した者又は大学に2年以上在学し、62単位以上修得した者及び修得見込みの者
 - (2) 短期大学又は高等専門学校を卒業した者
 - (3) 専修学校の専門課程（修業年限が2年以上であること。その他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者（学校教育法に規定する大学入学資格を有する者に限る。）
 - (4) 外国の学校において学修した者で、相当の年齢に達し、前各号と同等以上の学力があると本学が認めた者
2. 次の各号のいずれかに該当する女子で、本学への入学を志願する者があるときは、収容定員を満たさないときに限り、選考のうえ2年次に入学を許可する。
- (1) 大学又は短期大学に1年以上在学し、30単位以上修得した者及び修得見込みの者
 - (2) 大学、短期大学又は高等専門学校を卒業した者
 - (3) 専修学校の専門課程（修業年限が2年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者（学校教育法に規定する大学入学資格を有する者に限る。）
 - (4) 外国の学校において学修した者で、相当の年齢に達し、前各号と同等以上の学力があると本学が認めた者
3. 第1項の規定により、入学を許可された者の在学年数は4年、第2項の規定により、入学を許可された者の在学年数は、5年を超えることができない。すでに修得した授業科目、単位数の取扱いについては、教授会の議を経て、学長が決定する。

（転専攻）

第14条の2 本学の学生で転専攻を志願する者があるときは、志望する専攻年次に欠員があるときに限り、選考のうえ転専攻を許可する。

2. 前項の規定により、転専攻を許可された者の在学すべき年数、授業科目及び単位数の取扱いについては、教授会の議を経て、学長が決定する。
3. 転専攻に関する規程は別に定める。

（休学）

第15条 健康上又はその他やむを得ない事由により2か月以上修学できない者は、所定の休学願を提出し、学長の許可を受けなければならない。ただし、健康上の事由による場合は、医師の診断書を添付しなければならない。

2. 休学の期間は通算2年以内とし、在学年数に算入しない。

（復学）

第16条 休学中の学生が復学しようとするときは、所定の復学願を提出し、学長の許可を受けなければならない。ただし、健康上の事由により休学した場合は、医師の診断書を添付しなければならない。

（退学）

第17条 退学しようとする者は、所定の退学願を提出し、学長の許可を受けなければならない。

2. 他の大学等に入学又は転入学しようとする者は、前項に準ずる。

（再入学）

第18条 本学を退学した者及び第19条第1項第3号に該当する者が再入学を願い出たときは、教授会の議を経て、学長が再入学を許可することがある。

2. 前項の規定により、入学を許可された者の在学すべき年数、授業科目及び単位数の取扱いについては、教授会の議を経て、学長が決定する。
3. 再入学に関する規程は別に定める。

（除籍）

第19条 次の各号のいずれかに該当する者は、教授会の議を経て、学長が除籍する。

- (1) 第4条第2項に定める在学年数を超えた者
- (2) 第15条に定める休学の期間を超えてもなお修学できない者
- (3) 学納金の納付を怠り督促してもなお納付しない者
- (4) 長期間にわたり行方不明の者

第5章 教育課程及び履修方法等

（教育課程の編成）

第20条 教育課程は、本学及び学科の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に編成するものとする。

（授業科目の区分、名称及び単位数等）

第21条 授業科目の区分、名称及び単位数等は、別表1のとおりとする。

2. 授業科目の履修に関する規程は別に定める。

第21条の2 削除

(授業の方法)

第21条の3 授業の方法は、講義、演習、実験、実習又は実技のいずれかにより、又はこれらの併用により行う。

2. 文部科学大臣が別に定めるところにより、前項の授業を多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

3. 第1項の授業を、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

(単位)

第22条 授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果及び授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準によるものとする。

(1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位とする。

(2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位とする。

2. 前項の規定にかかわらず、卒業研究等の授業科目については、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定める。

(成績の判定)

第23条 学業成績は秀・優・良・可・不可をもって表し、可以上を合格とする。

2. 学業成績判定に関する規程は別に定める。

(単位の認定)

第24条 授業科目を履修し、その試験に合格した者には、所定の単位を与える。

2. 試験に関する規程は別に定める。

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第25条 本学が教育上有益と認めるときは、学生が他の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、教授会の議を経て、60単位を超えない範囲で、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2. 前項の規定は、学生が外国の大学又は短期大学に留学する場合に準用する。

(大学以外の教育施設等における学修)

第25条の2 本学が教育上有益と認めるときは、短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、教授会の議を経て、単位を与えることができる。

2. 前項により与えることができる単位数は、第25条第1項及び第2項により、本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位等の認定)

第26条 本学が教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）において修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を、教授会の議を経て、本学に入学した後、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2. 本学が教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った第25条の2第1項に規定する学修を、本学における授業科目の履修とみなし、教授会の議を経て、単位を与えることができる。

3. 前2項により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学、転入学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第25条第1項及び第2項並びに第25条の2第1項により、本学において修得したものとみなす単位数と合わせて、60単位を超えないものとする。

4. 学則第14条第1項に基づき本学の3年次に入学した学生の既修得単位については、教授会の議を経て、62単位を限度として、本学において修得したものとして認定することができる。

5. 学則第14条第2項に基づき本学の2年次に入学した学生の既修得単位については、教授会の議を経て、30単位を限度として、本学において修得したものとして認定することができる。

第6章 卒業要件等

(卒業の要件)

第27条 本学を卒業するためには、学生は4年以上在学し、別表1に定める所要単位を修得しなければならない。

2. 前項により卒業の要件として修得すべき所定の単位数のうち、第21条の3第2項の授業の方法により修得する単位数は、60単位を超えないものとする。

(卒業の認定)

第28条 前条の要件を満たした学生には、教授会の議を経て、学長が卒業を認定する。

(学位の授与)

第29条 本学を卒業した者に学士（人文科学）の学位を授与する。

(教育職員免許状の取得)

第29条の2 教育職員の免許状授与の所要資格を取得しようとする者は、第27条に規定する卒業の要件を満たし、かつ、教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則に定める所要の単位を修得しなければならない。

2. 本学において取得できる教育職員免許状の種類は、次の表に掲げるとおりとする。

学科・専攻	免許状の種類
心理子ども学科子ども専攻	幼稚園教諭一種免許状

3. 前項の教育職員免許状を取得するために必要な事項は別に定める。

第7章 学 納 金 等

(学納金等の金額及び種類等)

第30条 本学の学納金等は別表2のとおりとする。

2. 授業料、施設・設備費、実習費は2学期に分け、前学期は4月末日、後学期は10月末日までに納入するものとする。ただし、特別の事情がある場合は、別に定める規程により減免又は延納を認めることがある。

3. 修業年限4年を超えて在学する者の学納金は別に定める。

4. 社会人学生の学納金に関する規程は別に定める。

(休学及び復学の場合の学納金)

第31条 休学期間中の学納金及び学期の中途に復学する者の学納金は別に定める。

(退学、除籍及び停学の場合の学納金)

第32条 学期の中途で退学、又は除籍された者の当該学期分の学納金は徴収する。

2. 停学期間中の学納金は徴収する。

(納付された学納金等)

第33条 納付された学納金等は、原則として返還しない。

第8章 職 員 組 織

(職員組織)

第34条 本学に次の職員を置く。

学長、副学長、教授、准教授、講師、助教、事務職員、助手、労務職員

2. 組織及び職務に関する規程は別に定める。

第9章 教 授 会

(教授会)

第35条 本学は、教育研究に関する重要な事項を審議するため、教授会を置く。

2. 教授会は、学長、副学長、教授、准教授、講師及び助教をもって組織する。

3. 教授会に関する必要な事項は別に定める。

第36条 削除

第10章 科 目 等 履 修 生 等

(科目等履修生)

第37条 本学の学生以外の者が授業科目の履修を願い出た場合には、当該科目の授業及び研究に妨げのない限り、教授会の議を経て、学長が科目等履修生として授業科目の履修を許可することがある。

2. 科目等履修生に関する規程は別に定める。

(特別聴講学生)

第37条の2 他の大学等（外国の大学を含む）の学生が、本学における授業科目の履修を願い出た場合には、両大学間の協議に基づき、学長が特別聴講学生として授業科目の履修を許可することがある。

2. 特別聴講学生に関する規程は別に定める。

(研究生)

第38条 大学を卒業した者又はこれと同等以上の学力があると本学が認めた者が、該当する専攻において、特定

の事項について研究することを学科長に願い出た場合は、当該専攻の授業及び研究に妨げのない限り、教授会の議を経て、学長が研究生として許可することができる。

2. 研究生に関する規程は別に定める。

(委託生)

第39条 大学を卒業した者又はこれと同等以上の学力があると本学が認めた者で、公共機関又はこれに準ずる団体からその所属職員を本学に委託する願い出があった場合は、授業及び研究に妨げのない限り、教授会の議を経て、学長が委託生として許可することができる。

2. 委託生に関する規程は別に定める。

(外国人留学生)

第39条の2 外国人留学生の入学を許可することができる。

2. 外国人留学生に関する規程は別に定める。

第11章 大 学 開 放

(公開講座等)

第40条 公開講座等は、授業及び研究に妨げのない限り開講することができる。

第12章 賞 罰

(表 彰)

第41条 人物、学業ともに優秀な者、その他学生として表彰に値する行為があった者は、教授会の議を経て、学長がこれを表彰する。

2. 学生表彰に関する規程は別に定める。

(懲 戒)

第42条 本学の規則に違反、又は次の各号のいずれかに該当する者は、教授会の議を経て、学長がこれを訓戒、停学又は退学に処する。

(1) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

(2) 正当な理由なく出席常ならぬ者、又は無届で長期にわたり欠席した者

2. 学生懲戒に関する規程は別に定める。

第13章 附 属 施 設

(図書館)

第43条 本学に図書館を置く。

2. 図書館に関する規程は別に定める。

(松山東雲教育実践研究センター)

第44条 本学に松山東雲教育実践研究センターを置く。

2. 松山東雲教育実践研究センターに関する規程は別に定める。

第14章 学 則 の 改 廃

(学則の改廃)

第45条 この学則の改廃は、教授会の議を経て、学長が理事会に進達する。

附 則

1. この学則は、文部大臣認可の日から公布し、1992年4月1日から施行する。

— 中 略 —

41. 2025年度から2027年度において人文科学部の収容定員は、第3条の規定にかかわらず、次のとおりとする。

2025年度	心理子ども学科	420名
2026年度	心理子ども学科	380名
2027年度	心理子ども学科	350名

42. この学則は2025年4月1日から施行する。なお、2024年度以前に入学した学生については、入学時の学則を適用する。ただし、第13条については、この学則施行日に在籍する学生についても適用する。

別表1の(1) 共通カリキュラム

領域	授 業 科 目	単位数		卒業要件単位
		必	選	
A 知 の 礎	キリスト教学	2		24 単 位 以 上
	哲学		2	
	倫理学		2	
	文学		2	
	地理学		2	
	文化人類学		2	
	心理学入門		2	
	法学		2	
	日本国憲法		2	
	経済学		2	
	ジェンダー論		2	
	AIとデータサイエンス	2		
B 社 会 と 共 に 学 ぶ	まつやま学		2	
	正岡子規と伊予の文化		2	
	茶道の文化		2	
	ボランティア論		2	
	社会起業論		2	
	生活の美術		2	
	大学コンソーシアム共通科目Ⅰ		2	
	大学コンソーシアム共通科目Ⅱ		2	
	インディペンデント・スタディ		2	
C ラ イ フ デ ザ イ ン	現代社会とライフデザイン	2		
	女性とライフプランニング		2	
	フィジカルマネジメントと健康		2	
	ライフサイクルと健康		2	
	栄養と食生活		2	
	現代のメンタルヘルス		2	
	生涯スポーツⅠ		2	
	生涯スポーツⅡ		2	
	体育講義 ※		1	
	体育実技 ※		1	
	レクリエーション概論		2	
	レクリエーション実技		1	
	レクリエーション指導実習		1	
	英語Ⅰ ※1		2	
D 伝 え 合 う 力	英語Ⅱ ※1		2	
	観光英語		2	
	資格英語		2	
	フランス語 ※1		2	
	ドイツ語 ※1		2	
	中国語 ※1		2	
	韓国・朝鮮語 ※1		2	
	日本語 ※1		2	
	読書とコミュニケーション		2	
	日本語リテラシー		2	
	レポートライティング		2	
	手話		2	
	ビジネスコミュニケーション		2	
	情報リテラシー ※2		2	
	海外語学・文化研修		2	
	国際事情研究		2	
計		6	92	24

※1 C群の領域の※は子ども専攻のみ、D群の領域の※1はその言語を母国語としない学生のみ、履修登録できる科目を示す。

※2 D群の※2は地域イノベーション専攻のみ必修科目とする。

別表1の(2) 心理子ども学科子ども専攻 専門教育科目

領域	授 業 科 目	単位数		卒業要件単位
		必	選	
知 識 ・ 理 解 ・ 技 能	心理学概論		2	14 単 位 以 上
	心理学		2	
	教育心理学（保育の心理学）		2	
	発達心理学		2	
	子ども家庭支援の心理学		2	
	臨床心理学概論		2	
	保育原理		2	
	教育原論		2	
	幼児と健康		1	
	健康の指導法Ⅰ		1	
	健康の指導法Ⅱ		1	
	幼児と人間関係		1	
	人間関係の指導法Ⅰ		1	
	人間関係の指導法Ⅱ		1	
思 考 ・ 判 断 ・ 表 現	幼児と環境		1	14 単 位 以 上
	環境の指導法Ⅰ		1	
	環境の指導法Ⅱ		1	
	幼児と言葉		1	
	言葉の指導法Ⅰ		1	
	言葉の指導法Ⅱ		1	
	幼児と音楽表現		1	
	幼児と造形表現		1	
	表現の指導法Ⅰ		1	
	表現の指導法Ⅱ		1	
	保育内容総論		1	
	保育カリキュラム論		2	
	子どもの保健		2	
	子どもの健康と安全		1	
関 心 ・ 意 欲 ・ 態 度	小児看護学		1	14 単 位 以 上
	子どもの食と栄養		2	
	子どもの食とアレルギー		1	
	幼児教育の方法		2	
	乳児保育Ⅰ		2	
	乳児保育Ⅱ		1	
	精神保健学		2	
	特別支援教育		2	
	社会的養護Ⅰ		2	
	社会的養護Ⅱ		1	
	幼児理解の理論と方法		1	
	子育て支援		1	
	社会福祉学概論Ⅰ		2	
	社会福祉学概論Ⅱ		2	
ゼ ミ ナ ー ル	しのめ子ども学		1	10 単 位
	子ども英語		2	
	子ども英語実践		2	
	愛媛のことばと文化		2	
	ソーシャルワーク論Ⅰ		2	
	ソーシャルワーク論Ⅱ		2	
	ソーシャルワーク論Ⅲ		2	
	ソーシャルワーク論Ⅳ		2	
	子ども家庭福祉		2	
	生命倫理		2	
	音楽Ⅰ（保育内容の理解と方法Ⅰ）		1	
	音楽Ⅱ（保育内容の理解と方法Ⅱ）		1	
	音楽Ⅲ（保育内容の理解と方法Ⅲ）		1	
	音楽Ⅳ（保育内容の理解と方法Ⅳ）		1	
関 心 ・ 意 欲 ・ 態 度	図画工作Ⅰ（保育内容の理解と方法Ⅴ）		1	8 単 位 以 上
	図画工作Ⅱ（保育内容の理解と方法Ⅵ）		1	
	図画工作Ⅲ（保育内容の理解と方法Ⅶ）		1	
	体育（保育内容の理解と方法Ⅷ）		1	
	保育者論		2	
	教育実習Ⅰ		1	
	教育実習Ⅱ		4	
	保育実習指導Ⅰ		2	
	保育実習指導Ⅱ		1	
	保育実習指導Ⅲ		1	
	保育実習Ⅰ		4	
	保育実習Ⅱ		2	
	保育実習Ⅲ		2	
	子ども表現演習		2	
ゼ ミ ナ ー ル	自然教育演習		2	10 単 位
	病児保育		2	
	教育相談		1	
	ソーシャルワーク演習Ⅰ		2	
	ソーシャルワーク演習Ⅱ		2	
	ソーシャルワーク演習Ⅲ		2	
	ソーシャルワーク演習Ⅳ		2	
	遊び研究	2		
	生きることの探究		2	
	社会学概論		2	
	社会教育実践		1	
	教育社会学		2	
	保育におけるダイバーシティとインクルージョン		1	
	メディアとしての絵本Ⅰ		2	
	メディアとしての絵本Ⅱ		2	
ゼ ミ ナ ー ル	子ども家庭支援論		2	10 単 位
	保育・教職実践演習（幼稚園）		2	
	地域福祉論Ⅰ		2	
	キャリア論Ⅰ		2	
	キャリア論Ⅱ		2	
	インターンシップ研修		3	
	社会福祉調査論		2	
	統計学Ⅰ		2	
	統計学Ⅱ		2	
	統計学Ⅲ		2	
	学びの基礎Ⅰ	1		
	学びの基礎Ⅱ	1		
	心理子ども基礎演習Ⅰ	1		
	心理子ども基礎演習Ⅱ	1		
ゼ ミ ナ ー ル	心理子ども演習	2		10 単 位
	卒業研究	4		
	計	12	154	100
	卒業要件単位数			124単位

※3 自由単位（62単位）は、共通カリキュラム、子ども専攻専門教育科目、社会福祉専攻専門教育科目、地域イノベーション専攻専門教育科目、特別開講科目、分析技法に関する科目から履修する。ただし、他の大学又は短期大学において履修し、本学で認定した単位は、自由単位に含めることができる。

別表 1 の(3) 心理子ども学科社会福祉専攻 専門教育科目

領域	授 業 科 目	単位数		卒業要件単位
		必	選	
知識・理解・技能	心理学概論		2	10 単位 以上
	発達心理学		2	
	心理学		2	
	臨床心理学概論		2	
	精神保健学		2	
	カウンセリング演習		2	
	社会福祉学概論Ⅰ		2	
	社会福祉学概論Ⅱ		2	
	医学概論		2	
	保健医療サービス論		2	
	社会学概論		2	
	社会保障論Ⅰ		2	
	社会保障論Ⅱ		2	
	ソーシャルワーク演習Ⅰ		2	
	ソーシャルワーク演習Ⅱ		2	
	ソーシャルワーク演習Ⅲ		2	
	ソーシャルワーク演習Ⅳ		2	
	ソーシャルワーク演習Ⅴ		2	
	スクールソーシャルワーク演習		1	
	教育原論		2	
	国際福祉		1	
	災害福祉		1	
	子ども英語		2	
	子ども英語実践		2	
	English Conversation		2	
	Ready for Speech		2	
	統計学Ⅰ		2	
	統計学Ⅱ		2	
	統計学Ⅲ		2	
思考・判断・表現	しのめ子ども学	1		10 単位 以上
	地域社会学		2	
	子ども家庭福祉		2	
	高齢者福祉論		2	
	障害者福祉論		2	
	公的扶助論		2	
	権利擁護・成年後見制度論		2	
	更生保護制度論		2	
	社会福祉運営管理論		2	
	社会福祉調査論		2	
	社会調査法		2	
	質的調査の手法と質的データの分析		2	
	教育社会学		2	
	生命倫理		2	
	死生論		2	
	SDGs とグローバル社会		2	
	メディア社会論		2	
	生きることの探究		2	
関心・意欲・態度	地域福祉論Ⅰ		2	8 単位 以上
	地域福祉論Ⅱ		2	
	ソーシャルワーク論Ⅰ		2	
	ソーシャルワーク論Ⅱ		2	
	ソーシャルワーク論Ⅲ		2	
	ソーシャルワーク論Ⅳ		2	
	ソーシャルワーク論Ⅴ		2	
	ソーシャルワーク論Ⅵ		2	
	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ		2	
	ソーシャルワーク実習指導Ⅱ		2	
	ソーシャルワーク実習指導Ⅲ		2	
	ソーシャルワーク実習Ⅰ		2	
	ソーシャルワーク実習Ⅱ		4	
	スクールソーシャルワーク論		2	
	スクールソーシャルワーク実習指導		1	
	スクールソーシャルワーク実習		2	
	多文化コミュニケーション		2	
	キャリア論Ⅰ		2	
	キャリア論Ⅱ		2	
	インターンシップ研修		3	
	社会教育実践		1	
	メディアとしての絵本Ⅰ		2	
	メディアとしての絵本Ⅱ		2	
	愛媛のこばと文化		2	
ゼミナール	学びの基礎Ⅰ	1		10単位
	学びの基礎Ⅱ	1		
	心理子ども基礎演習Ⅰ	1		
	心理子ども基礎演習Ⅱ	1		
	心理子ども演習	2		
	卒業研究	4		
計		11	138	100
卒業要件単位数				124単位

※ 4 自由単位（62単位）は、共通カリキュラム、子ども専攻専門教育科目、社会福祉専攻専門教育科目、地域イノベーション専攻専門教育科目、特別開講科目、分析技法に関する科目から履修する。ただし、他の大学又は短期大学において履修し、本学で認定した単位は、自由単位に含めることができる。

別表 1 の(4) 心理子ども学科地域イノベーション専攻 専門教育科目

領域	授 業 科 目	単位数		卒業要件単位
		必	選	
心理・コミュニケーション	心理学概論		2	10 単位 以上
	発達心理学		2	
	精神保健学		2	
	多文化コミュニケーション		2	
	コミュニケーション演習		2	
	キャリア論Ⅰ		2	
	キャリア論Ⅱ		2	
	ホスピタリティ論		2	
	リーダーシップ論		2	
	ファシリテーション演習		2	
	多文化ビジネスコミュニケーション		2	
	生きることの探究		2	
	愛媛のこばと文化		2	
	食とデジタルデザイン		1	
	メディアとしての絵本Ⅰ		2	
	メディアとしての絵本Ⅱ		2	
	子ども英語		2	
	子ども英語実践		2	
	English Conversation		2	
	Ready for Speech		2	
	社会教育実践		1	
	インターンシップ研修		3	
	地域イノベーション特別演習		2	
	しのめ子ども学	1		10 単位 以上
社会	社会学概論		2	
	社会福祉入門		1	
	社会調査の基礎		2	
	地域社会学		2	
	地域経済論		2	
	統計学Ⅰ		2	
	統計学Ⅱ		2	
	生命倫理		2	
	死生論		2	
	メディア社会論		2	
	SDGs とグローバル社会		2	
	生産と消費の人間学		2	
	調査・統計でみる現代社会		2	
	社会問題の社会学		2	
	地域福祉論Ⅰ		2	
	社会福祉運営管理論		2	
	国際福祉		1	
	災害福祉		1	
ビジネス	ソーシャルワーク演習Ⅰ		2	
	社会調査法		2	
	質的調査の手法と質的データの分析		2	
	統計学Ⅲ		2	
	経済学演習		2	
	社会調査演習Ⅰ		2	
	社会調査演習Ⅱ		2	
	経営学総論		2	4 単位 以上
	観光ビジネス論		2	
	簿記・会計		2	
	簿記演習		2	
	ファイナンシャル・プランニング演習		2	
	コンピュータ会計実務		1	
	企業分析演習		2	
	マーケティング基礎		2	
	マーケティングリサーチ		2	
	広告論		2	
ゼミナール	マーケティング応用		2	
	サービスマネジメント		2	
	ビジネスデザイン演習		2	
	学びの基礎Ⅰ	1		10 単位
	学びの基礎Ⅱ	1		
	心理子ども基礎演習Ⅰ	1		
	心理子ども基礎演習Ⅱ	1		
	心理子ども演習	2		
	卒業研究	4		
計		11	117	100
卒業要件単位数				124単位

※ 5 自由単位（66単位）は、共通カリキュラム、子ども専攻専門教育科目、社会福祉専攻専門教育科目、地域イノベーション専攻専門教育科目、特別開講科目、分析技法に関する科目から履修する。ただし、他の大学又は短期大学において履修し、本学で認定した単位は、自由単位に含めることができる。

別表 1 の(5) 特別開講科目

授 業 科 目	単位数
心理子ども特講Ⅰ	2
心理子ども特講Ⅱ	2
心理子ども特講Ⅲ	2
心理子ども特別演習	2
心理子ども講読	2
計	10

別表 1 の(6) 分析技法に関する科目

授 業 科 目	単位数
データリテラシー	2
情報倫理	1
データサイエンス入門	2
プログラミング演習Ⅰ	2
プログラミング演習Ⅱ	2
基礎統計学	2
応用統計学	2
データベース概論	2
データサイエンス入門演習	2
情報処理概論	2
情報処理演習	2
マルチメディア演習	2
計	23

別表 2 学納金等

	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次以降
授 業 料 (年額)	700,000円			
施設・設備費 (年額)	250,000円			
教育充実費 (年額)	20,000円			
入 学 金	250,000円			
入 学 検 定 料	30,000円			
一般入試併願制度利用者の 入学検定料	40,000円			
大学入学共通テスト利用者の 入学検定料	15,000円			
大学入学共通テスト利用入試 併願制度利用者の入学検定料	25,000円			

2. 松山東雲女子大学 履修規程

第1章 総 則

(根 拠)

第1条 学則第21条2項に基づき、この規程を定める。

第2条 学生が、本学人文科学部の課程を履修し卒業するためには、学則に定めるほか、この規程に規定するところに従い課程を修了しなければならない。

第2章 履修科目の登録

(履修科目の登録)

第3条 学生は学期のはじめ、指定の登録日までに履修科目を登録しなければならない。履修する科目の選択は教育課程表に示す履修順序に従って行うことを原則とする。

第4条 登録日以後の登録及びその変更もしくは取り消しは認めない。

ただし、正当と認められた場合についてはその限りではない。

(履修科目の登録の上限)

第5条 卒業の要件として修得すべき単位数について、1年間に履修科目として登録することができる単位数の上限は、集中講義、学外実習指導、学外実習及び他の大学又は短期大学における授業科目の履修の単位を除き49単位とする。ただし、累積 GPA 値が一定の基準値以上である場合又は卒業年次の学生においては、上限を超えて登録を認めることがある。

2. 編入学生には前項の規定は適用しない。

第3章 履修方法

(共通カリキュラム)

第6条 本学人文科学部の共通カリキュラムの履修方法は次のとおりとする。

- (1) 子ども専攻、社会福祉専攻は、「キリスト教学」・「AIとデータサイエンス」・「現代社会とライフデザイン」、地域イノベーション専攻は、「キリスト教学」・「AIとデータサイエンス」・「現代社会とライフデザイン」・「情報リテラシー」を必修科目とし、A群からD群の領域から24単位以上修得しなければならない。
- (2) D群の「英語Ⅰ」・「英語Ⅱ」・「フランス語」・「ドイツ語」・「中国語」・「韓国・朝鮮語」・「日本語」は、その言語を母語としない学生のみ履修することができる。

(心理子ども学科子ども専攻 専門教育科目)

第7条 本学人文科学部心理子ども学科子ども専攻の専門教育科目の履修方法は次のとおりとする。

「知識・理解・技能」の領域から14単位以上、「思考・判断・表現」の領域から6単位以上、「関心・意欲・態度」の領域から2単位の必修科目を含む8単位以上、「ゼミナール」の領域から必修科目10単位を修得し、かつ、自由単位として、共通カリキュラム、子ども専攻専門教育科目、社会福祉専攻専門教育科目、地域イノベーション専攻専門教育科目、特別開講科目、分析技法に関する科目から62単位以上修得しなければならない。

ただし、他の大学又は短期大学において履修し、本学で認定した単位は、自由単位に含めることができる。

(心理子ども学科社会福祉専攻 専門教育科目)

第8条 本学人文科学部心理子ども学科社会福祉専攻の専門教育科目の履修方法は次のとおりとする。

「知識・理解・技能」の領域から10単位以上、「思考・判断・表現」の領域から1単位の必修科目を含む10単位以上、「関心・意欲・態度」の領域から8単位以上、「ゼミナール」の領域から必修科目10単位を修得し、かつ、自由単位として、共通カリキュラム、子ども専攻専門教育科目、社会福祉専攻専門教育科目、地域イノベーション専攻専門教育科目、特別開講科目、分析技法に関する科目から62単位以上修得しなければならない。

ただし、他の大学又は短期大学において履修し、本学で認定した単位は、自由単位に含めることができる。

(心理子ども学科地域イノベーション専攻 専門教育科目)

第9条 本学人文科学部心理子ども学科地域イノベーション専攻の専門教育科目の履修方法は次のとおりとする。

「心理・コミュニケーション」の領域から10単位以上、「社会」の領域から1単位の必修科目を含む10単位以上、「ビジネス」の領域から4単位以上、「ゼミナール」の領域から必修科目10単位を修得し、かつ、自由単位

として、共通カリキュラム、子ども専攻専門教育科目、社会福祉専攻専門教育科目、地域イノベーション専攻専門教育科目、特別開講科目、分析技法に関する科目から66単位以上修得しなければならない。なお、分析技法に関する科目については、必修科目4単位を含む6単位以上を修得しなければならない。

ただし、他の大学又は短期大学において履修し、本学で認定した単位は、自由単位に含めることができる。

第10条 取得できる免許状・資格等は次のとおりとし、履修等に関する詳細は別に定める。

- (1) 幼稚園教諭一種免許状
- (2) 保育士資格証明書
- (3) 社会福祉士国家試験受験資格
- (4) 社会福祉主事任用資格単位修得証明書
- (5) 生活相談員任用資格単位修得証明書
- (6) 児童指導員任用資格単位修得証明書
- (7) 家庭相談員任用資格単位修得証明書
- (8) ピアヘルパー資格
- (9) レクリエーション・インストラクター資格
- (10) 社会調査士資格
- (11) スクールソーシャルワーク教育課程修了証
- (12) 認定絵本土

ただし、幼稚園教諭一種免許状及び保育士資格証明書は、人文科学部心理子ども学科子ども専攻のみ取得することができる。

社会福祉士国家試験受験資格、家庭相談員任用資格単位修得証明書、ピアヘルパー資格は人文科学部心理子ども学科子ども専攻及び社会福祉専攻のみ取得することができる。

児童指導員任用資格単位修得証明書は、人文科学部心理子ども学科社会福祉専攻又は子ども専攻のうち幼稚園教諭一種免許状を取得した者のみ取得することができる。

社会調査士資格は、人文科学部心理子ども学科社会福祉専攻及び地域イノベーション専攻のみ取得することができる。

スクールソーシャルワーク教育課程修了証は、人文科学部心理子ども学科社会福祉専攻のみ取得することができる。

(再履修)

第11条 授業科目を再履修する場合は、次学期以降の開講時間割に従って履修することを原則とする。

(再履修の制限)

第12条 試験の結果、合格点を得た授業科目を再履修することはできない。

附 則

1. この規程は、1992年4月1日から施行する。

— 中 略 —

27. この規程は、2025年4月1日から施行する。

3. 松山東雲女子大学 試験及び学業成績判定規程

(根 拠)

第1条 学則第23条第2項及び第24条第2項に基づき、この規程を定める。

(学業成績判定)

第2条 次の各号に該当するものは、学業成績の判定を受ける資格を失う。

- (1) 履修登録をしていない者
- (2) 欠席回数が授業開講回数の3分の1を超える者
- (3) 休学中の者
- (4) 所定の学費を定められた期日までに納入していない者
- (5) 試験に際し、不正行為を行った者

(6) その他、教授会において学業成績の判定を受けることが適当でないと決議された者

(試験)

第3条 試験は筆記試験又はレポート等により行う。

2. 試験は通常の授業期間内で行うことを原則とする。

3. 通常の授業期間で試験が実施できない場合は、学期末の集中講義期間などを利用して実施することができる。

4. 試験の実施方法、期日等は、教務課所定の様式により原則として14日前までに学生に通知する。

(追試験)

第4条 次の事由により試験を受けることができなかった者に対して追試験を行うことがある。

事 由	証 明 書
公欠席が認められたもの	公欠席許可通知
公欠席が認められない病気又はけが	医師の診断書又は受診が証明できるもの 注)1
公共交通機関の途絶又は延着	最寄駅の証明書
公欠席が認められない忌引	会葬礼状
災害等	被災証明書
公欠席が認められない課外活動の公式試合	学生支援課の証明書
その他やむを得ない事由	事由書

注)1 受診が証明できるものは、本人氏名・受診日・受診機関名が記載されているものとする。

2. 追試験を受けようとする者は、事前又は試験日以後1週間以内（当日を含めて7日以内。ただし、土・日・祝日は受付できない。）に本人が「追試験願」に証明書を添付して、教務課に願い出なければならない。

3. 追試験は、通常の授業期間内で行うことを原則とする。

4. 通常の授業期間で試験が実施できない場合は、学期末の集中講義期間などを利用して実施することができる。

(再試験)

第5条 卒業年次に限り、学業成績判定資格を有する科目のうち不可になった科目については、本人の願い出により再試験を行うことがある。ただし、再試験を願い出ることができる単位数は、通年で6単位以内とする。また、評価方法により再試験が実施できない科目もある。

2. 再試験を受けようとする者は、各学期の成績通知日以後3日以内（土・日・祝日を除く）に本人が「再試験願」を教務課に提出し、所定の手続きを行わなければならない。

(成績評価)

第6条 成績評価は次のいずれかによる。

(1) 総合評価……試験又は追試験などにその他の成績（平常の学習状況等）などを加味し総合的に評価

(2) 試験評価……試験又は追試験などで評価

(3) 卒業研究審査評価

2. 学業成績判定の評価は、次のとおりとする。

(1) 秀……100～90点 優……89～80点

良……79～70点 可……69～60点

不可……59点以下

(2) 再試験の評価は最高60点とする。

3. 欠席回数が授業開講回数の3分の1を超えた場合、又は試験に際し、不正行為を行った場合等は、「失格」と表示する。

4. 他大学等で修得した単位については、原則として「認定」と評価する。

(成績通知)

第7条 学業成績は、成績通知表で学生に通知する。

第8条 学業成績について次の各号に該当すると判断した場合には、指定の期間内に教務課に申し出た場合に限って照合を行う。ただし、土・日・祝日は受付できない。

(1) 成績の誤記入等、明らかに授業科目担当教員の誤りであると思われるもの

- (2) シラバス等により学生に周知している授業の到達目標や評価方法から明らかに成績評価について疑義があると思われるもの

附 則

1. この規程は2000年4月1日より施行する。
—中 略—
13. この規程は2024年4月1日より施行する。ただし、第4条については、2024年4月1日現在在籍する全学生に適用する。

4. 松山東雲女子大学 科目等履修生に関する規程

(根 拠)

第1条 学則第37条第2項に基づき、この規程を定める。

(資 格)

第2条 科目等履修生（次項に定める者を除く。）の出願資格は、学則第9条に規定する各号の一に該当する者とする。

2. 高大連携に係る科目等履修生（以下「高大連携科目等履修生」という。）の出願資格は、高等学校又は中等教育学校（後期課程）に在籍し、所属学校長が推薦する女子とする。高大連携科目等履修生に必要な事項は、別に定める。

(出 願)

第3条 科目等履修生を志願する者は、所定の願書に希望する履修科目等を記入し、検定料、健康診断書を添えて学長に願い出なければならない。

(受入れ許可)

第4条 前条の志願者に対しては、教授会の議を経て、学長が受入れを許可することがある。

(履修できる授業科目等)

第5条 履修できる授業科目の範囲、修得できる単位数及び受入れる学生数は、別に定める。

(単位の授与)

第6条 科目等履修生への単位の授与は、学則第24条を準用する。

(授業料等)

第7条 科目等履修生の検定料、登録料及び授業料は次のとおりとする。

項 目	金 額	摘 要
検 定 料	5,000円	
登 録 料	10,000円	年度ごとに徴収する。
授 業 料	1単位 10,000円	実験・実習等の内容により実費を徴収する。

(特例教科目履修生)

第8条 指定保育士養成施設の指定及び運営の基準の一部改正（平成25年8月8日雇児発0808第2号）及び、教育職員免許法施行規則の一部改正（平成25年8月8日25文科初第592号）に基づき開設する特例教科目の履修を願い出る者は、別に定める募集要項によるものとする。

(規程の準用)

第9条 この規程に定めるもののほか、科目等履修生に関し必要な事項は、本学の諸規程を準用する。

附 則

1. この規程は1993年4月1日より施行する。
—中 略—
5. この規程は2022年9月21日より施行する。

5. 松山東雲女子大学 特別聴講学生に関する規程

(根 拠)

第1条 本学学則第37条の2第2項に基づき、この規程を定める。

(特別聴講学生)

第2条 特別聴講学生として授業科目の履修を志願できる者は、本学と単位互換協定を締結している大学等の学生で、所属する大学等から本学における履修を許可された者とする。

2. 特別聴講学生を志願する者は、所定の願書に希望する履修科目等を記入し、学長に願い出なければならない。

3. 前項の志願者に対しては、教授会の議を経て、学長が受入れを許可することがある。

(履修できる授業科目等)

第3条 履修できる授業科目の範囲、修得できる単位数及び受入れる学生数は、別に定める。

(単位の授与)

第4条 特別聴講学生への単位の授与は、学則第24条を準用する。

(授業料等)

第5条 特別聴講学生の検定料、登録料及び授業料は、別に定める。

(規程の準用)

第6条 この規程に定めるもののほか、特別聴講学生に関し必要な事項は、本学の諸規程を準用する。

附 則

1. この規程は2018年4月1日より施行する。

6. 松山東雲女子大学 研究生・委託生に関する規程

第1条 本学学則第38条及び第39条に基づき、この規程を定める。

第2条 研究生を志願する者は、願書に研究事項及び履歴事項を記載し、検定料、健康診断書を添えて学長あて願い出なければならない。

第3条 研究生の指導教員は教授会の議を経て定める。

第4条 研究生に対し指導教員が必要と認めるときは、教授会の議を経て授業に出席することを許可することができる。

第5条 研究生で相当の成績をあげたと認められる者には、教授会の議を経て学長が研究証明書を付与することができる。

第6条 研究生の検定料、登録料、及び授業料は別表のとおりとする。

第7条 委託生として聴講を願い出る者には科目等履修生に関する規程を準用する。

附 則

1. この規程は、1993年4月1日より施行する。

2. この規程は、2000年4月1日より施行する。

別表 検定料、登録料、授業料

区 分	研 究 生	摘 要
検 定 料	5,000円	研究生は実験・実習の内容により 実費を徴収する。
登 録 料	15,000円	
授 業 料	月額 10,000円	

7. 松山東雲女子大学 幼稚園教諭一種免許状取得履修細則

第1条 幼稚園教諭一種免許状を取得しようとする者は、学則第27条及び第29条によるほか、教育職員免許法及び同法施行規則に定める授業科目の単位を修得しなければならない。

第2条 前条に基づく授業科目の種類と単位数は、次表（別表第1、別表第2）のとおりとする。

（別表第1）

教育職員免許法施行規則に定める科目区分等				単位数	
科 目	各科目に含める必要事項		単位数	本学授業科目	
				必修	選択
領域及び保育内容の指導法に関する科目	領域に関する専門的事項	健康	16	幼児と健康	1
		人間関係		幼児と人間関係	1
		環境		幼児と環境	1
		言葉		幼児と言葉	1
		表現		幼児と音楽表現	1
	保育内容の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)	幼児と造形表現		1	
		健康の指導法Ⅰ		1	
		健康の指導法Ⅱ		1	
		人間関係の指導法Ⅰ		1	
		人間関係の指導法Ⅱ		1	
		環境の指導法Ⅰ		1	
		環境の指導法Ⅱ		1	
		言葉の指導法Ⅰ		1	
		言葉の指導法Ⅱ		1	
		表現の指導法Ⅰ		1	
		表現の指導法Ⅱ		1	
		保育内容総論		1	
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育原論	2	
	教職の意義及び教員の役割・職務内容 (チーム学校運営への対応を含む。)		保育者論	2	
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項 (学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)		教育社会学	2	
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		教育心理学 (保育の心理学)	2	
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育	2	
	教育課程の意義及び編成の方法 (カリキュラム・マネジメントを含む。)		保育カリキュラム論	2	
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	教育の方法及び技術 (情報機器及び教材の活用を含む。)	4	幼児教育の方法	2	
	幼児理解の理論及び方法		幼児理解の理論と方法	1	
	教育相談 (カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。) の理論及び方法		教育相談	1	
教育実践に関する科目	教育実習	5	教育実習Ⅰ	1	
			教育実習Ⅱ	4	
	教職実践演習	2	保育・教職実践演習 (幼稚園)	2	
大学が独自に設定する科目 ※		14	社会教育実践	1	
			子どもの食と栄養	2	
			子ども家庭支援論	2	
			遊び研究	2	
			音楽Ⅲ (保育内容の理解と方法Ⅲ)	1	
			図画工作Ⅰ (保育内容の理解と方法Ⅴ)	1	
			図画工作Ⅱ (保育内容の理解と方法Ⅵ)	1	
			体育 (保育内容の理解と方法Ⅷ)	1	
必要単位数			51		51

※ 「大学が独自に設定する科目」は、「大学が独自に設定する科目」及び最低修得単位を超えて履修した「領域及び保育内容の指導法に関する科目」、「教育の基礎的理解に関する科目」及び「教育実践に関する科目」について、併せて14単位を修得すること。

(別表第2)

教育職員免許法施行規則に定める科目区分等			本学授業科目	単位数	備 考
	科 目	単位数			
第66条の6に定める科目	日本国憲法	2	日本国憲法	2	必修
	体育	2	体育講義 体育実技	1 1	必修
	外国語コミュニケーション	2	英語Ⅰ 英語Ⅱ フランス語 ドイツ語 中国語 韓国・朝鮮語	2 2 2 2 2 2	1科目選択必修
	情報機器の操作	2	情報リテラシー	2	必修
	必要単位数	8	8		

第3条 教育実習の受講者資格については別に定める。

第4条 学則第26条により、学生が本学に入学する前に大学等において修得した単位を本学における授業科目として認定する場合、教育職員免許法施行規則第10条の3に基づき、別表第1については認定課程を有する大学等で修得した単位のみ免許状の授与を受けるための科目に含めるものとし、別表第2の科目については認定課程の有無を問わないものとする。

2. 幼稚園教諭二種免許状を有する者については、教育職員免許法施行規則第10条の2に基づき、所定の科目を本学で修得するものとする。

附 則

1. この細則は、2007年4月1日から施行する。

一中 略一

9. この細則は、2022年4月1日から施行する。

8. 松山東雲女子大学 保育士資格証明書取得履修細則

第1条 保育士資格証明書を得ようとする者は、学則第27条によるほか、平成13年厚生労働省告示第198号に規定する教科目と所要単位を修得しなければならない。

第2条 前条に掲げる告示198号に基づき、必修科目、選択科目として本学で開講する授業科目、授業方法、単位数及び時間数は次表のとおりである。

第3条 次表必修科目については59単位を、選択科目については教養科目の他より9単位以上を必ず履修しなければならない。

	必修科目				選択科目			
系列	授業科目	授業方法	単位数	時間数	授業科目	授業方法	単位数	時間数
教養科目	情報リテラシー	演習	2	30	キリスト教学	講義	2	30
	日本国憲法	講義	2	30				
	体育講義	〃	1	15				
	体育実技	実技	1	30				
	英語Ⅰ※1	演習	2	30				
	英語Ⅱ※1	〃	2	30				
	フランス語※1	〃	2	30				
	ドイツ語※1	〃	2	30				
	中国語※1	〃	2	30				
	韓国・朝鮮語※1	〃	2	30				
※1 いずれか1科目を必修								
計 8単位								
保育の本質・目的	保育原理	講義	2	30	ソーシャルワーク論Ⅰ	講義	2	30
	教育原論	〃	2	30				
	子ども家庭福祉	〃	2	30				
	社会福祉学概論Ⅰ	〃	2	30				
	子ども家庭支援論	〃	2	30				
	社会的養護Ⅰ	〃	2	30				
	保育者論	〃	2	30				
保育の対象の理解	教育心理学（保育の心理学）	講義	2	30	心理学	講義	2	30
	子ども家庭支援の心理学	〃	2	30				
	幼児理解の理論と方法	演習	1	15				
	子どもの保健	講義	2	30				
	子どもの食と栄養	演習	2	60				
保育の内容・方法	保育カリキュラム論	講義	2	30	健康の指導法Ⅱ	演習	1	30
	保育内容総論	演習	1	30				
	健康の指導法Ⅰ	〃	1	30				
	人間関係の指導法Ⅰ	〃	1	30				
	言葉の指導法Ⅰ	〃	1	30				
	環境の指導法Ⅰ	〃	1	30				
	表現の指導法Ⅰ	〃	1	30				
	音楽Ⅰ（保育内容の理解と方法Ⅰ）	〃	1	30				
	音楽Ⅱ（保育内容の理解と方法Ⅱ）	〃	1	30				
	図画工作Ⅰ（保育内容の理解と方法Ⅴ）	〃	1	30				
	体育（保育内容の理解と方法Ⅷ）	〃	1	30				
	乳児保育Ⅰ	講義	2	30				
	乳児保育Ⅱ	演習	1	30				
	子どもの健康と安全	〃	1	30				
	特別支援教育	〃	2	30				
	社会的養護Ⅱ	〃	1	30				
	子育て支援	〃	1	15				
保育実習	保育実習Ⅰ	実習	4	160	保育実習Ⅱ※2	実習	2	80
	保育実習指導Ⅰ	演習	2	60				
総合演習	保育・教職実践演習（幼稚園）	演習	2	30	保育実習指導Ⅱ※2	演習	1	30
	計 51単位				計 9単位以上			

第4条 単位認定及び成績評価については、学則第23条から第26条に定めるものとする。

2. 前項の規定にかかわらず、表に掲げる科目の出席時間数が同表に定める時間数の3分の2に満たない者については、当該科目の単位の認定はしないものとする。

第5条 本学において教育上有益と認めるときは、学生が入所中に他の指定保育士養成施設において履修した科目又は入所前に指定保育士養成施設で履修した教科目について修得した単位を、教授会の議を経て30単位を超えない範囲で当該教科目に相当する教科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2. また指定保育士養成施設以外の学校等で履修した教科目について修得した単位については、指定保育士養成施設で設定する教養科目に相当する教科目について、教授会の議を経て30単位を超えない範囲で修得したものとみなすことができる。

附 則

1. この細則は、2007年4月1日から施行する。

一中 略一

10. この細則は、2022年4月1日から施行する。

9. 松山東雲女子大学 社会福祉士国家試験受験資格取得履修細則

第1条 社会福祉士国家試験受験資格を取得しようとする者は、社会福祉士及び介護福祉法第7条第1号に基づき指定された以下の授業科目を履修しなければならない。

第2条 社会福祉士国家試験受験資格取得に関する授業科目、単位数、時間数及び授業方法は次のとおりとする。

厚生労働省指定科目	本学開講科目	単位数	時間数	授業方法
		必修		
医学概論	医学概論	2	30	講義
心理学と心理的支援	心理学	2	30	講義
社会学と社会システム	社会学概論	2	30	講義
社会福祉の原理と政策	社会福祉学概論Ⅰ	2	30	講義
	社会福祉学概論Ⅱ	2	30	講義
社会福祉調査の基礎	社会福祉調査論	2	30	講義
ソーシャルワークの基盤と専門性	ソーシャルワーク論Ⅰ	2	30	講義
ソーシャルワークの基盤と専門性（専門）	ソーシャルワーク論Ⅱ	2	30	講義
ソーシャルワークの理論と方法	ソーシャルワーク論Ⅲ	2	30	講義
	ソーシャルワーク論Ⅳ	2	30	講義
ソーシャルワークの理論と方法（専門）	ソーシャルワーク論Ⅴ	2	30	講義
	ソーシャルワーク論Ⅵ	2	30	講義
地域福祉と包括的支援体制	地域福祉論Ⅰ	2	30	講義
	地域福祉論Ⅱ	2	30	講義
福祉サービスの組織と経営	社会福祉運営管理論	2	30	講義
社会保障	社会保障論Ⅰ	2	30	講義
	社会保障論Ⅱ	2	30	講義
高齢者福祉	高齢者福祉論	2	30	講義
障害者福祉	障害者福祉論	2	30	講義
児童・家庭福祉	子ども家庭福祉	2	30	講義
貧困に対する支援	公的扶助論	2	30	講義
保健医療と福祉	保健医療サービス論	2	30	講義
権利擁護を支える法制度	権利擁護・成年後見制度論	2	30	講義
刑事司法と福祉	更生保護制度論	2	30	講義
ソーシャルワーク演習	ソーシャルワーク演習Ⅰ	2	30	演習
ソーシャルワーク演習（専門）	ソーシャルワーク演習Ⅱ	2	30	演習
	ソーシャルワーク演習Ⅲ	2	30	演習
	ソーシャルワーク演習Ⅳ	2	30	演習
	ソーシャルワーク演習Ⅴ	2	30	演習
ソーシャルワーク実習指導	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	2	30	演習
	ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	2	30	演習
	ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	2	30	演習
ソーシャルワーク実習	ソーシャルワーク実習Ⅰ	2	60	実習
	ソーシャルワーク実習Ⅱ	4	180	実習

第3条 社会福祉士国家試験受験資格取得定員は1学年60名とする。

第4条 単位認定及び成績評価については、学則第23条から第26条に定めるものとする。

2. 前項の規定にかかわらず、表に掲げる科目の出席時間数が同表に定める時間数の3分の2に満たない者については、当該科目の単位の認定はしないものとする。

第5条 2020年度以前に入学した学生が、卒業延期や休学等の事情のため、2021年度以降の授業を受けることになった場合は、本来修得すべきであった年度の教育課程として認定する。

附 則

1. この細則は、1999年4月1日から施行する。

一中 略一

10. この細則は、2022年4月1日から施行する。

10. 松山東雲女子大学 社会福祉主事任用資格単位修得証明書取得履修細則

第1条 社会福祉主事任用資格単位修得証明書を取得しようとする者は、社会福祉法第19条第1号に基づく本細則第2条に定める科目群の中から3科目群以上を履修しなければならない。ただし、1～11の科目群の中から1科目群以上履修しなければならない。

第2条 社会福祉主事任用資格単位修得証明書取得に関する本学開講科目は次のとおりとする。

科目群	指 定 科 目	本学開講科目
1	社会福祉概論	「社会福祉学概論Ⅰ」及び「社会福祉学概論Ⅱ」
2	社会福祉援助技術論	「ソーシャルワーク論Ⅰ」及び 「ソーシャルワーク論Ⅱ」及び 「ソーシャルワーク論Ⅲ」及び 「ソーシャルワーク論Ⅳ」及び 「ソーシャルワーク論Ⅴ」及び 「ソーシャルワーク論Ⅵ」
3	社会福祉調査論	「社会福祉調査論」又は「社会調査の基礎」
4	社会福祉施設経営論	社会福祉運営管理論
5	社会保障論	「社会保障論Ⅰ」及び「社会保障論Ⅱ」
6	公的扶助論	公的扶助論
7	児童福祉論	子ども家庭福祉
8	知的障害者福祉論	障害者福祉論
9	精神障害者保健福祉論	精神保健学
10	老人福祉論	高齢者福祉論
11	地域福祉論	「地域福祉論Ⅰ」及び「地域福祉論Ⅱ」
12	法学	法学
13	経済学	経済学
14	心理学	心理学
15	社会学	社会学概論
16	教育学	教育原論
17	倫理学	倫理学
18	医学一般	医学概論

附 則

1. この細則は、1996年4月1日から施行する。

— 中 略 —

6. この細則は、2024年4月1日から施行する。

11. 松山東雲女子大学 生活相談員任用資格単位修得証明書取得履修細則

第1条 生活相談員任用資格単位修得証明書を取得しようとする者は、「特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準」第5条2に記載する「社会福祉法第19条第1号」に基づく本細則第2条に定める科目群の中から3科目群以上を履修しなければならない。ただし、1～11の科目群の中から1科目群以上履修しなければならない。

第2条 生活相談員任用資格単位修得証明書取得に関する本学開講科目は次のとおりとする。

科目群	指 定 科 目	本学開講科目
1	社会福祉概論	「社会福祉学概論Ⅰ」及び「社会福祉学概論Ⅱ」
2	社会福祉援助技術論	「ソーシャルワーク論Ⅰ」及び 「ソーシャルワーク論Ⅱ」及び 「ソーシャルワーク論Ⅲ」及び 「ソーシャルワーク論Ⅳ」及び 「ソーシャルワーク論Ⅴ」及び 「ソーシャルワーク論Ⅵ」
3	社会福祉調査論	「社会福祉調査論」又は「社会調査の基礎」
4	社会福祉施設経営論	社会福祉運営管理論
5	社会保障論	「社会保障論Ⅰ」及び「社会保障論Ⅱ」
6	公的扶助論	公的扶助論
7	児童福祉論	子ども家庭福祉
8	知的障害者福祉論	障害者福祉論
9	精神障害者保健福祉論	精神保健学
10	老人福祉論	高齢者福祉論
11	地域福祉論	「地域福祉論Ⅰ」及び「地域福祉論Ⅱ」
12	法学	法学
13	経済学	経済学
14	心理学	心理学
15	社会学	社会学概論
16	教育学	教育原論
17	倫理学	倫理学
18	医学一般	医学概論

附 則

1. この細則は、2024年4月1日から施行する。

12. 松山東雲女子大学 ピアヘルパー資格取得履修細則

第1条 ピアヘルパー資格を取得しようとする者は、日本教育カウンセラー協会の定める授業科目を履修しなければならない。

第2条 ピアヘルパー資格取得に関する授業科目、単位数及び履修方法は次のとおりとする。

授 業 科 目	単位数	授業方法
臨床心理学概論	2	講義
カウンセリング演習	2	演習
合計	4	

第3条 ピアヘルパー資格取得のためには、第1条によるほか、日本教育カウンセラー協会の実施する資格認定試験（筆記試験）に合格しなければならない。

第4条 資格認定試験にかかる受験料は別途徴収する。

附 則

1. この細則は、2004年4月1日から施行する。

— 中 略 —

5. この細則は、2018年4月1日から施行する。ただし、2015年4月1日から施行した細則にかかわらず、2015年度、2016年度及び2017年度入学時の学則を適用している学生にも適用する。

13. 松山東雲女子大学 レクリエーション・インストラクター資格取得履修細則

第1条 レクリエーション・インストラクター資格を取得しようとする者は、日本レクリエーション協会の「公認指導者資格認定規程」に定める授業科目を履修しなければならない。

第2条 レクリエーション・インストラクター資格取得に関する授業科目、単位数及び授業方法は次のとおりとする。

授 業 科 目	単位数	授業方法
	必修	
レクリエーション概論	2	講義
レクリエーション指導実習	1	実習
レクリエーション実技	1	実技
必要単位数	4	

第3条 レクリエーション・インストラクター資格取得のためには、第2条に掲げる授業科目を履修し、日本レクリエーション協会へ資格申請しなければならない。

附 則

1. この細則は、2016年4月1日から施行する。

— 中 略 —

3. この細則は、2019年4月1日から施行する。

14. 松山東雲女子大学 社会調査士資格取得履修細則

第1条 社会調査士資格を取得しようとする者は、一般社団法人社会調査協会が定める標準カリキュラムに対応した以下の授業科目を履修しなければならない。

第2条 社会調査士資格取得に関する授業科目、単位数、時間数及び授業方法は次のとおりとする。

社会調査協会 標準カリキュラム	本学開講科目	単位数		時間数	授業 方法
		必修	選択		
【A科目】社会調査の基本的事項に関する科目	社会福祉調査論、又は、 社会調査の基礎	2		30	講義
【B科目】調査設計と実施方法に関する科目	社会調査法	2		30	講義
【C科目】基本的な資料とデータの分析に関する科目	統計学Ⅰ	2		30	講義
【D科目】社会調査に必要な統計学に関する科目	統計学Ⅱ	2		30	講義
【E科目】多変量解析の方法に関する科目	統計学Ⅲ		2	30	講義
【F科目】質的な調査と分析の方法に関する科目	質的調査の手法と質的 データの分析		2	30	講義
【G科目】社会調査を実際に経験し学習する科目	社会調査演習Ⅰ	2		30	演習
	社会調査演習Ⅱ	2		30	演習
	必要単位数	14			

* E科目とF科目はどちらか一つを選択。

第3条 社会調査士資格取得のためには、第2条に掲げる授業科目を履修し、一般社団法人社会調査協会に資格認定の申請をしなければならない。

附 則

1. この細則は、2017年4月1日から施行する。

—中 略—

3. この細則は、2024年4月1日から施行する。

15. 松山東雲女子大学 スクールソーシャルワーク教育課程修了証取得履修細則

第1条 一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟のスクールソーシャルワーク教育課程認定に基づくスクールソーシャルワーク教育課程修了証を取得しようとする者は、別表1に従い所定の単位を修得しなければならない。

第2条 スクールソーシャルワーク教育課程修了証取得に関する授業科目、単位数及び授業方法は、別表1に掲げるとおりとする。

第3条 指定科目を履修し、社会福祉士又は精神保健福祉士の登録を受けた者については、申請することにより「一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟認定スクールソーシャルワーク教育課程修了証」の交付を受けることができる。

(別表1)

指 定 科 目	本学開講科目	単位数	時間数	授業方法
		必修		
スクールソーシャルワーク論	スクールソーシャルワーク論	2	30	講義
スクールソーシャルワーク演習	スクールソーシャルワーク演習	1	15	演習
スクールソーシャルワーク実習指導	スクールソーシャルワーク実習指導	1	15	演習
スクールソーシャルワーク実習	スクールソーシャルワーク実習	2	80	実習
「教育の基礎的理解に関する科目」のうち「教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校への対応を含む）」及び「教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）」を含む科目の教育内容（1科目以上）	教育社会学	2	30	講義
「教育の基礎的理解に関する科目」のうち「幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程」及び「特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解」を含む科目、及び「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」のうち「生徒指導の理論及び方法」「教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法」「進路指導（キャリア教育に関する基礎的な事項を含む。）の理論及び方法」を含む科目の教育内容（1科目以上）	発達心理学	2	30	講義
「精神保健の課題と支援」又は「現代の精神保健の課題と支援」	精神保健学	2	30	講義
「児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度」又は「児童・家庭福祉」	子ども家庭福祉	2	30	講義
	必要単位数	14		

附 則

1. この細則は、2017年4月1日から施行する。

— 中 略 —

7. この細則は、2025年4月1日から施行する。

16. 松山東雲女子大学 認定絵本士資格取得履修細則

第1条 認定絵本士資格を取得しようとする者は、国立青少年教育振興機構絵本専門士委員会が定める「認定絵本士養成講座カリキュラムに関するガイドライン」に対応した授業科目を履修しなければならない。

第2条 認定絵本士資格取得に関する授業科目、単位数及び授業方法は以下のとおりとする。

授 業 科 目	単位数	授業方法
	必修	
メディアとしての絵本Ⅰ	2	演習
メディアとしての絵本Ⅱ	2	演習
必要単位数	4	

第3条 認定絵本士資格取得のためには、第1条によるほか、国立青少年教育振興機構絵本専門士委員会に資格認定の申請をしなければならない。

附 則

1. この細則は、2020年4月1日から施行する。

17. 松山東雲女子大学 検定試験等による単位認定に関する規程

(根 拠)

第1条 学則第25条の2第1項及び第26条第2項に基づき、この規程を定める。

(認定の対象)

第2条 単位認定の対象となる検定試験等及び単位認定する本学の授業科目は、別表のとおりとする。

(認定の申請)

第3条 単位の認定を申請しようとする者は、次の書類を教務課に提出しなければならない。

- (1) 検定試験等による単位認定願（所定の用紙）
- (2) 検定試験等の合格証明書（級数又はスコアを含む。）

(認 定)

第4条 前条の規定により申請のあった授業科目について、教務部長が確認の上、教授会の議を経て認定する。

(成績評価の表記)

第5条 前条の規定により認定した授業科目の成績は、学則第24条の規定にかかわらず、「認定」と表記する。

(規程の改廃)

第6条 この規程の改廃は、教授会の議を経て学長が行う。

附 則

1. この規程は2011年4月1日より施行する。

— 中 略 —

8. この規程は2025年4月1日より施行する。

別表

単位認定の対象とする検定試験等			単位認定する 本学の授業科目等	
検 定 試 験	主 催	認定基準	授業科目	認定単位
日商 P C 検定（文書作成）	日本商工会議所	3 級以上	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;"> <div style="font-size: 3em;">{</div> <div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div>A</div> <div>情報リテラシー</div> <div>B</div> </div> </div> </div>	2 注) 1
ビジネス文書実務検定試験	全国商業高等学校協会	2 級以上		
Microsoft Office Specialist Word	マイクロソフト社	資格取得		
文書デザイン検定試験	日本情報処理検定協会	2 級以上		
日商 P C 検定（データ活用）	日本商工会議所	3 級以上		
全商情報処理検定試験（ビジネス情報部門）	全国商業高等学校協会	2 級以上		
情報処理技能検定試験（表計算）	日本情報処理検定協会	2 級以上		
Microsoft Office Specialist Excel	マイクロソフト社	資格取得		
実用英語技能検定	日本英語検定協会	2 級以上	英語 I	2
TOEIC® Listening & Reading Test, TOEIC® Listening & Reading IP テスト	ETS、国際ビジネスコミュニケーション協会	400点以上		
TOEIC Bridge® Tests		140点以上		
TOEFL iBT®	ETS、CIEE 国際教育交換協議会	40点以上		
実用英語技能検定	日本英語検定協会	準 1 級以上	英語 II	2
TOEIC® Listening & Reading Test, TOEIC® Listening & Reading IP テスト	ETS、国際ビジネスコミュニケーション協会	570点以上		
TOEIC Bridge® Tests		160点以上		
TOEFL iBT®	ETS、CIEE 国際教育交換協議会	60点以上		

注) 1 文書作成関係（A）、表計算関係（B）より 1 つずつ合格していること

18. 松山東雲女子大学 資格取得等奨励金支給に関する規程

第1条 資格取得等を奨励するため、資格試験等に合格又は優秀な成績を修めた学生に対して奨励金を支給する。

第2条 奨励金支給の対象とする資格等は別表のとおりとする。

第3条 支給する奨励金の額は、受験料相当額とする。

第4条 奨励金支給にあたっては、次の条件をすべて満たすものとする。

- 1) 本学の学籍を有するもの。
- 2) 本学在学中に対象となる資格試験等を受験し、卒業年度末までに結果発表があったもの。
- 3) 他の企業・団体等から受験料補助を受けていないこと。
- 4) 当該資格・級等について過去に当奨励金を受給したことがないこと。

ただし、同一資格であっても上級の資格に合格した場合は支給対象とする。

第5条 奨励金の支給を希望する場合は、資格試験等の結果発表の日から原則として1か月以内に、試験結果を証明する書類を添付して資格取得等奨励金支給願を教務課に提出するものとする。

第6条 この規程の改廃は、教授会の議を経て学長が行う。

附 則

1. この規程は2011年4月1日より施行する。

— 中 略 —

10. この規程は2024年4月1日より施行する。

別表

資 格 等	級 等	主 催 団 体 等
実用英語技能検定	1級・準1級	日本英語検定協会
TOEIC [®] Listening & Reading Test, TOEIC [®] Listening & Reading IP テスト	700点以上	ETS、国際ビジネスコミュニケーション協会
TOEFL iBT [®]	76点以上	ETS、CIEE 国際教育交換協議会
日商 P C 検定（文書作成・データ活用・プレゼン資料作成）	1級・2級	日本商工会議所
社会福祉士国家試験	合格	社会福祉士振興・試験センター

Ⅳ 教 育 課 程 表

2025年度入学生用 共通カリキュラム

領域	授業科目	開講期間	開 講 年 次				単位数	授業方法	授業時間数	卒業単位数	免許・資格							
			1	2	3	4					教職／幼 保育士	社会福祉士	スクールソーシャルワーカー	福祉主事／生活相談員	社会調査士	ピアノ	レク	認定給本士
A 知の礎	キリスト教学	後	○				②	講義	30	24 単位以上	○							
	哲学	後	○→				2	講義	30									
	倫理学	前	○→				2	講義	30					○				
	文学	前	○→				2	講義	30									
	地理学	前	○→				2	講義	30									
	文化人類学	後		○→			2	講義	30									
	心理学入門	前	○→				2	講義	30									
	法学	前	○→				2	講義	30					○				
	日本国憲法	前・後	○→				2	講義	30		●	●						
	経済学	後	○→				2	講義	30					○				
	ジェンダー論	前・後		○→			2	講義	30									
	AIとデータサイエンス	前	○→				②	講義	30									
B 社会と共に学ぶ	まつやま学	後	○→				2	講義	30									
	正岡子規と伊予の文化	前	○→				2	講義	30									
	茶道の文化	後	○→				2	演習	30									
	ボランティア論	前	○→				2	講義	30									
	社会起業論	後		○→			2	講義	30									
	生活の美術	後	○→				2	演習	30									
	大学コンソーシアム共通科目Ⅰ	前（集中）	○→				2	講義	30									
	大学コンソーシアム共通科目Ⅱ	前（集中）	○→				2	講義	30									
	インディペンデント・スタディ	通年（集中）		○→			2	演習	30									
C ライフデザイン	現代社会とライフデザイン	後	○→				②	講義	30									
	女性とライフプランニング	後	○→				2	講義	30									
	フィジカルマネジメントと健康	後	○→				2	講義	30									
	ライフサイクルと健康	前（集中）	○→				2	講義	30									
	栄養と食生活	前	○→				2	講義	30									
	現代のメンタルヘルス	前	○→				2	講義	30									
	生涯スポーツⅠ	前・後	○→				2	演習	30									
	生涯スポーツⅡ	後（集中）	○→				2	演習	30									
	体育講義 ※	前		○→			1	講義	15		●	●						
	体育実技 ※	通 年		○→			1	実技	30		●	●						
	レクリエーション概論	後	○→				2	講義	30								●	
	レクリエーション実技	前	○→				1	実技	30								●	
	レクリエーション指導実習	通年(集中)	○→				1	実習	45								●	
D 伝え合う力	英語Ⅰ ※1	前・後	○→				2	演習	30		○	○						
	英語Ⅱ ※1	後	○→				2	演習	30		○	○						
	観光英語	前	○→				2	演習	30									
	資格英語	後	○→				2	演習	30									
	フランス語 ※1	前	○→				2	演習	30		○	○						
	ドイツ語 ※1	後	○→				2	演習	30		○	○						
	中国語 ※1	前	○→				2	演習	30		○	○						
	韓国・朝鮮語 ※1	後	○→				2	演習	30		○	○						
	日本語 ※1	前	○→				2	演習	60									
	読書とコミュニケーション	後	○→				2	演習	30									
	日本語リテラシー	前	○→				2	演習	30									
	レポートライティング	後	○→				2	演習	30									
	手話	前		○→			2	演習	30									
	ビジネスコミュニケーション	前	○→				2	演習	30									
	情報リテラシー ※2	前	○→				2	演習	30		●	●						
	海外語学・文化研修	後（集中）	○→				2	実習	60									
	国際事情研究	前（集中）	○→				2	実習	60									
計							98			24								

- (注) 1. 単位数の○は必修科目を示す。
2. 免許・資格欄の●は必修科目、○は選択科目を示す。
3. C群の領域の※は子ども専攻のみ、D群の領域の※1はその言語を母語としない学生のみ、履修登録できる科目を示す。
4. D群の※2は地域イノベーション専攻のみ必修科目とする。
5. 開講期間については、変更する場合がある。
6. 共通カリキュラムは、卒業必修科目のみを主要授業科目とする。

2025年度入学生用 心理子ども学科 子ども専攻 専門教育科目

領域	授業科目	開講期間	開講単次				単位数	授業方法	授業時間数	卒業要件単位	免許・資格						
			1	2	3	4					教職／幼	保育士	社会福祉士	福祉主事／生活相談員	児童指導員／家庭相談員	ピア	認定給本士
知識・理解・技能	心理学概論	前	○→				2	講義	30	14単位以上 自由単位62単位以上		○					
	心理学	前		○→			2	講義	30		●	●					
	教育心理学（保育の心理学）	前		○→			2	講義	30		●	●					
	発達心理学	前	○→				2	講義	30								
	子ども家庭支援の心理学	後		○→			2	講義	30			●					
	臨床心理学概論	後（集中）		○			2	講義	30							●	
	保育原理	前	○→				2	講義	30		●	●					
	教育概論	前	○→				2	講義	30		●	●		○			
	幼児と健康	前	○→				1	講義	15		●	●					
	健康の指導法Ⅰ	後	○				1	演習	30		●	●					
	健康の指導法Ⅱ	前			○→		1	演習	30		●	○					
	幼児と人間関係	後	○→				1	講義	15		●	○					
	人間関係の指導法Ⅰ	前		○			1	演習	30		●	●					
	人間関係の指導法Ⅱ	後		○→			1	演習	30		●	○					
	幼児と環境	前	○→				1	講義	15		●	●					
	環境の指導法Ⅰ	後	○				1	演習	30		●	●					
	環境の指導法Ⅱ	前			○→		1	演習	30		●	○					
	幼児と言葉	後	○→				1	講義	15		●	●					
	言葉の指導法Ⅰ	後		○			1	演習	30		●	●					
	言葉の指導法Ⅱ	前			○→		1	演習	30		●	○					
	幼児と音楽表現	前	○→				1	講義	15		●	●					
	幼児と造形表現	前	○→				1	講義	15		●	●					
	表現の指導法Ⅰ	前		○			1	演習	30		●	●					
	表現の指導法Ⅱ	前			○		1	演習	30		●	○					
	保育内容総論	前		○			1	演習	30		●	●					
	保育カリキュラム論	後	○				2	講義	30		●	●					
	子どもの保健	後	○→				2	講義	30		●	●					
	子どもの健康と安全	前		○→			1	演習	30		●	●					
	小児看護学	前		○→			1	講義	15			●					
	子どもの食と栄養	後	○→				2	演習	60		●	●					
	子どもの食とアレルギー	前			○→		1	講義	15			●					
	幼児教育の方法	前			○→		2	講義	30		●	○					
	乳児保育Ⅰ	前	○→				2	講義	30			●					
	乳児保育Ⅱ	後		○→			1	演習	30			●					
	精神保健学	後		○→			2	講義	30			●		○			
	特別支援教育	後	○→				2	演習	30		●	●					
	社会的養護Ⅰ	後	○→				2	講義	30			●					
	社会的養護Ⅱ	前		○→			1	演習	30		●	●					
	幼児理解の理論と方法	前				○	1	演習	15		●	●					
	子育て支援	前			○→		1	演習	15		●	●					
	社会福祉学概論Ⅰ	前	○→				2	講義	30			●	●				
	社会福祉学概論Ⅱ	後	○→				2	講義	30			●	○				
	しののめ子ども学	前	○→				1	講義	15					●			
	子ども英語	前		○→			2	演習	30								
	子ども英語実践	後	○→				2	演習	30								
	変域のことばと文化	前		○→			2	演習	30								
	ソーシャルワーク論Ⅰ	前	○→				2	講義	30			○	●	○			
	ソーシャルワーク論Ⅱ	後	○→				2	講義	30				●	●			
	ソーシャルワーク論Ⅲ	前		○→			2	講義	30				●	○			
	ソーシャルワーク論Ⅳ	後		○→			2	講義	30				●	●			
	子ども家庭福祉	前	○→				2	講義	30			●	●	○			
	生命倫理	後	○→				2	講義	30			●					
思考・判断・表現	音楽Ⅰ（保育内容の理解と方法Ⅰ）	前	○→				1	演習	30	6単位以上		●					
	音楽Ⅱ（保育内容の理解と方法Ⅱ）	後	○→				1	演習	30		●	○					
	音楽Ⅲ（保育内容の理解と方法Ⅲ）	後		○→			1	演習	30		●	○					
	音楽Ⅳ（保育内容の理解と方法Ⅳ）	前			○→		1	演習	30		●	○					
	図画工作Ⅰ（保育内容の理解と方法Ⅴ）	後	○→				1	演習	30		●	○					
	図画工作Ⅱ（保育内容の理解と方法Ⅵ）	前		○→			1	演習	30		●	○					
	図画工作Ⅲ（保育内容の理解と方法Ⅶ）	後			○→		1	演習	30		●	○					
	体育（保育内容の理解と方法Ⅷ）	前		○→			1	演習	30		●	○					
	保育概論	前		○→			2	講義	30		●	●					
	教育実習Ⅰ	後		○			1	実習	45		●	●					
	教育実習Ⅱ	通 年			○		4	実習	180		●	●					
	保育実習指導Ⅰ	通 年		○→			2	演習	60			●					
	保育実習指導Ⅱ	後			○		1	演習	30			○					
	保育実習指導Ⅲ	後			○		1	演習	30			○					
	保育実習Ⅰ	通年（集中）		○→			4	実習	160			●					
	保育実習Ⅱ	後（集中）			○		2	実習	80			○					
	保育実習Ⅲ	後（集中）			○		2	実習	80			○					
	子ども表現演習	通年（集中）			○→		2	演習	30								
関心・意欲・態度	自然教育演習	通年（集中）			○→		2	演習	30	8単位以上							
	育児保育	後		○→			2	演習	30								
	教育相談	後		○→			1	講義	15		●	○					
	ソーシャルワーク演習Ⅰ	後	○→				2	実習	30				●				
	ソーシャルワーク演習Ⅱ	前		○→			2	演習	30				●				
	ソーシャルワーク演習Ⅲ	後		○→			2	演習	30				●				
	ソーシャルワーク演習Ⅳ	前			○		2	演習	30				●				
	遊び研究	前	○→				②	演習	30		●						
	生きることの探究	後		○→			2	演習	30								
	社会学概論	前	○→				2	講義	30				●	○			
	社会教育実践	通年（集中）		○			1	実習	45		●						
	教育社会学	後			○		2	講義	30		●						
	教育におけるダイバーシティとインクルージョン	前			○→		1	講義	15								
	メディアとしての絵本Ⅰ	後（集中）	○→				2	演習	30								●
	メディアとしての絵本Ⅱ	前（集中）		○→			2	演習	30								●
	子ども家庭支援論	後			○→		2	講義	30		●	●					
ゼミナール	保育・教職実践演習（幼稚園）	後				○	2	講義	30	10単位	●	●					
	地域福祉論Ⅰ	前		○→			2	講義	30				●	○			
	キャリア論Ⅰ	前		○→			2	演習	30								
	キャリア論Ⅱ	後		○→			2	講義	30								
	インターンシップ研修	通年（集中）			○→		3	実習	60								
	社会福祉調査論	後	○→				2	講義	30				●	○			
	統計学Ⅰ	前	○→				2	講義	30								
	統計学Ⅱ	後	○→				2	講義	30								
	統計学Ⅲ	前		○→			2	講義	30								
	学びの基礎Ⅰ	前	○				①	演習	30								
	学びの基礎Ⅱ	後	○				①	演習	30								
	心理子ども基礎演習Ⅰ	前		○			①	演習	30								
	心理子ども基礎演習Ⅱ	後		○			①	演習	30								
	心理子ども演習	通 年			○		②	演習	60								
	卒業研究	通 年				○	③	演習	60								
計		通 年				○	166			100							
		卒業要件単位数								124単位							

- (注) 1. 単位数の○は必修科目を示す。
2. 免許・資格欄の●は必修科目、○は選択科目を示す。
3. 自由単位（62単位）は、共通カリキュラム、子ども専攻専門教育科目、社会福祉専攻専門教育科目、地域イノベーション専攻専門教育科目、特別開講科目、分析技法に関する科目から履修する。ただし、他の大学又は短期大学において履修し、本学で認定した単位は、自由単位に含めることができる。
4. 開講期間については、変更する場合がある。
5. 児童指導員任用資格単位修得証明書は、幼稚園教諭一種免許状を取得し、子ども専攻を卒業と同時に取得することができる。家庭相談員任用資格単位修得証明書は、子ども専攻を卒業と同時に取得することができる。
6. 子ども専攻専門教育科目は、全ての科目を主要授業科目とする。

2025年度入学生用 心理子ども学科 社会福祉専攻 専門教育科目

領域	授業科目	開講期間	開 講 年 次				単位数	授業方法	授業時間数	卒業要件単位	免許・資格						
			1	2	3	4					社会福祉士	スクールソーシャルワーカー	社会調査士	福祉主事／生活相談員	児童指導員／家庭相談員	ピア・レク	認定絵本士
知識・理解・技能	心理学概論	前	○→				2	講義	30	10単位以上							
	発達心理学	前	○→				2	講義	30		●						
	心理学	前		○→			2	講義	30		●	●		○			
	臨床心理学概論	後(集中)	○				2	講義	30						●		
	精神保健学	後		○→			2	講義	30			●		○			
	カウンセリング演習	後		○→			2	演習	30						●		
	社会福祉学概論Ⅰ	前	○→				2	講義	30		●	●		○			
	社会福祉学概論Ⅱ	後	○→				2	講義	30		●	●		○			
	医学概論	前		○→			2	講義	30		●	●		○			
	保健医療サービス論	後		○→			2	講義	30		●	●					
思考・判断・表現	社会学概論	前	○→				2	講義	30	10単位以上	●	●		○			
	社会保障論Ⅰ	前			○→		2	講義	30		●	●		○			
	社会保障論Ⅱ	後			○→		2	講義	30		●	●		○			
	ソーシャルワーク演習Ⅰ	後	○→				2	演習	30		●	●					
	ソーシャルワーク演習Ⅱ	前		○→			2	演習	30		●	●					
	ソーシャルワーク演習Ⅲ	後		○→			2	演習	30		●	●					
	ソーシャルワーク演習Ⅳ	前			○		2	演習	30		●	●					
	ソーシャルワーク演習Ⅴ	前			○→		2	演習	30		●	●					
	スクールソーシャルワーク演習	前		○			1	演習	15			●					
	教育原論	前	○→				2	講義	30					○			
関心・意欲・態度	国際福祉	前(集中)				○	1	講義	15	10単位以上							
	災害福祉	前(集中)				○	1	講義	15								
	子ども英語	前		○→			2	演習	30								
	子ども英語実践	後		○→			2	演習	30								
	English Conversation	後	○→				2	演習	30								
	Ready for Speech	前		○→			2	演習	30								
	統計学Ⅰ	前	○→				2	講義	30			●					
	統計学Ⅱ	後	○→				2	講義	30			●					
	統計学Ⅲ	前		○→			2	講義	30			○					
	しのめ子ども学	前	○→				①	講義	15	8単位以上	●	●		○			
	地域社会学	後	○→				2	講義	30		●	●		○			
	子ども家庭福祉	前	○→				2	講義	30		●	●		○			
	高齢者福祉論	後	○→				2	講義	30		●	●		○			
	障害者福祉論	前	○→				2	講義	30		●	●		○			
	公的扶助論	後		○→			2	講義	30		●	●		○			
	権利擁護・成年後見制度論	前			○→		2	講義	30		●	●		○			
	更生保護制度論	後			○→		2	講義	30		●	●		○			
	社会福祉運営管理論	前			○→		2	講義	30		●	●		○			
	社会福祉調査論	後	○→		○→		2	講義	30		●	●	●	○			
関心・意欲・態度	社会調査法	前		○→			2	講義	30	8単位以上				○			
	質的調査の手法と質的データの分析	後		○→			2	講義	30					○			
	教育社会学	後		○→			2	講義	30			●					
	生命倫理	後	○→				2	講義	30								
	死生論	前		○→			2	講義	30								
	SDGsとグローバル社会	前		○→			2	講義	30								
	メディア社会論	後		○→			2	講義	30								
	生きることの探究	後		○→			2	演習	30								
	地域福祉論Ⅰ	前		○→			2	講義	30	10単位	●	●		○			
	地域福祉論Ⅱ	後		○→			2	講義	30		●	●		○			
	ソーシャルワーク論Ⅰ	前	○→				2	講義	30		●	●		○			
	ソーシャルワーク論Ⅱ	後	○→				2	講義	30		●	●		○			
	ソーシャルワーク論Ⅲ	前		○→			2	講義	30		●	●		○			
	ソーシャルワーク論Ⅳ	後		○→			2	講義	30		●	●		○			
	ソーシャルワーク論Ⅴ	前			○→		2	講義	30		●	●		○			
	ソーシャルワーク論Ⅵ	後			○→		2	講義	30		●	●		○			
	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	通 年		○→			2	演習	30		●	●					
	ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	前			○→		2	演習	30		●	●					
ゼミナール	ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	後			○→		2	演習	30	10単位	●	●					
	ソーシャルワーク実習Ⅰ	後(集中)		○→			2	実習	60		●	●					
	ソーシャルワーク実習Ⅱ	通年(集中)			○→		4	実習	180		●	●					
	スクールソーシャルワーク論	後	○→				2	講義	30		●	●					
	スクールソーシャルワーク実習指導	後			○		1	演習	15		●	●					
	スクールソーシャルワーク実習	通年(集中)				○	1	実習	80		●	●					
	多文化コミュニケーション	後		○→			2	講義	30								
	キャリア論Ⅰ	前		○→			2	演習	30								
	キャリア論Ⅱ	後		○→			2	講義	30								
	インターンシップ研修	通年(集中)			○→		3	実習	60								
	社会教育実践	通年(集中)	○				1	実習	45								
	メディアとしての絵本Ⅰ	後(集中)	○→				2	演習	30								●
	メディアとしての絵本Ⅱ	前(集中)			○→		2	演習	30								●
	愛媛のこばと文化	前		○→			2	講義	30								
	学びの基礎Ⅰ	前	○				①	演習	30								
	学びの基礎Ⅱ	後	○				①	演習	30								
	心理子ども基礎演習Ⅰ	前		○			①	演習	30								
	心理子ども基礎演習Ⅱ	後		○			①	演習	30								
	心理子ども演習	通 年			○		②	演習	60								
	卒業研究	通 年				○	④	演習	60								
計							149			100							
卒業要件単位数										124単位							

- (注) 1. 単位数の○は必修科目を示す。
2. 免許・資格欄の●は必修科目、○は選択科目を示す。
3. 自由単位(62単位)は、共通カリキュラム、子ども専攻専門教育科目、社会福祉専攻専門教育科目、地域イノベーション専攻専門科目、特別開講科目、分析技法に関する科目から履修する。ただし、他の大学又は短期大学において履修し、本学で認定した単位は、自由単位に含めることができる。
4. 開講期間については、変更する場合がある。
5. 児童指導員任用資格単位修得証明書、家庭相談員任用資格単位修得証明書は、社会福祉専攻を卒業と同時に取得することができる。
6. 社会福祉専攻専門教育科目は、全ての科目を主要授業科目とする。

2025年度入学生用 心理子ども学科 地域イノベーション専攻 専門教育科目

領域	授業科目	開講期間	開 講 年 次				単位 数	授業 方法	授業 時間数	卒業要件 単位	免許・資格		
			1	2	3	4					社会調査士	福祉主事／生活相談員 レク	認定給本士
心理・コミュニケーション	心理学概論	前	○→				2	講義	30	10単位以上			
	発達心理学	前	○→				2	講義	30				
	精神保健学	後		○→			2	講義	30				
	多文化コミュニケーション	後		○→			2	講義	30				
	コミュニケーション演習	後	○→				2	演習	30				
	キャリア論Ⅰ	前		○→			2	演習	30				
	キャリア論Ⅱ	後		○→			2	講義	30				
	ホスピタリティ論	前		○→			2	講義	30				
	リーダーシップ論	後		○→			2	講義	30				
	ファシリテーション演習	前			○→		2	演習	30				
	多文化ビジネスコミュニケーション	後			○→		2	講義	30				
	生きることの探究	後		○→			2	演習	30				
	愛媛のことばと文化	前		○→			2	講義	30				
	食とデジタルデザイン	後			○→		1	演習	15				
	メディアとしての絵本Ⅰ	後(集中)	○→				2	演習	30				●
	メディアとしての絵本Ⅱ	前(集中)		○→			2	演習	30				●
	子ども英語	前		○→			2	演習	30				
	子ども英語実践	後		○→			2	演習	30				
	English Conversation	後	○→				2	演習	30				
	Ready for Speech	前		○→			2	演習	30				
社会	社会教育実践	通年(集中)	○→				1	実習	45	10単位以上			
	インターンシップ研修	通年(集中)			○→		3	実習	60				
	地域イノベーション特別演習	前			○→		2	演習	30				
	しなのめ子ども学	前	○				①	講義	15				
	社会学概論	前	○→				2	講義	30			○	
	社会福祉入門	前	○→				1	講義	15				
	社会調査の基礎	後	○→				2	講義	30		●	○	
	地域社会学	後	○→				2	講義	30				
	地域経済論	後	○→				2	講義	30				
	統計学Ⅰ	前	○→				2	講義	30		●		
	統計学Ⅱ	後	○→				2	講義	30		●		
	生命倫理	後	○→				2	講義	30				
	死生論	前		○→			2	講義	30				
	メディア社会論	後		○→			2	講義	30				
	SDGsとグローバル社会	前		○→			2	講義	30				
	生産と消費の人間学	後		○→			2	講義	30				
	調査・統計でみる現代社会	前		○→			2	講義	30				
	社会問題の社会学	後		○→			2	講義	30				
	地域福祉論Ⅰ	前		○→			2	講義	30			○	
ビジネス	社会福祉運営管理論	前			○→		2	講義	30	4単位以上	○		
	国際福祉	前(集中)				○	1	講義	15				
	災害福祉	前(集中)				○	1	講義	15				
	ソーシャルワーク演習Ⅰ	後	○→				2	演習	30				
	社会調査法	前		○→			2	講義	30		●		
	質的調査の手法と質的データの分析	後		○→			2	講義	30		○		
	統計学Ⅲ	前		○→			2	講義	30		○		
	経済学演習	前		○→			2	演習	30				
	社会調査演習Ⅰ	前			○→		2	演習	30		●		
	社会調査演習Ⅱ	後			○→		2	演習	30		●		
	経営学総論	前	○→				2	講義	30				
	観光ビジネス論	前		○→			2	講義	30				
	簿記・会計	前	○→				2	講義	30				
	簿記演習	後	○→				2	演習	30				
	ファイナンシャル・プランニング演習	前		○→			2	演習	30				
	コンピュータ会計実務	後		○→			1	演習	30				
	企業分析演習	後		○→			2	演習	30				
	マーケティング基礎	前	○→				2	講義	30				
	マーケティングリサーチ	前		○→			2	演習	30				
ゼミナール	広告論	前		○→			2	講義	30	10単位			
	マーケティング応用	前		○→			2	演習	30				
	サービスマネジメント	後		○→			2	講義	30				
	ビジネスデザイン演習	前			○→		2	演習	30				
	学びの基礎Ⅰ	前	○				①	演習	30				
	学びの基礎Ⅱ	後	○				①	演習	30				
	心理子ども基礎演習Ⅰ	前		○			①	演習	30				
	心理子ども基礎演習Ⅱ	後		○			①	演習	30				
	心理子ども演習	通年			○		②	演習	60				
	卒業研究	通年				○	④	演習	60				
	計						128						
卒業要件単位数										100	124単位		

- (注) 1. 単位数の○は必修科目を示す。
2. 免許・資格欄の●は必修科目、○は選択科目を示す。
3. 自由単位(66単位)は、共通カリキュラム、子ども専攻専門教育科目、社会福祉専攻専門教育科目、地域イノベーション専攻専門教育科目、特別開講科目、分析技法に関する科目から履修する。ただし、他の大学又は短期大学において履修し、本学で認定した単位は、自由単位に含めることができる。
4. 開講期間については、変更する場合がある。
5. 地域イノベーション専攻専門教育科目は、全ての科目を主要授業科目とする。

2025年度入学生用 特別開講科目

授業科目	開講期間	開 講 年 次				単 位 数	授 業 方 法	授 業 時 間 数	免許・資格									
		1	2	3	4				教 職 ／ 幼	保 育 士	社 会 福 祉 士	ス ク ー ル ソ ー シ ャ ル ワ ー ク	社 会 調 査 士	福 祉 主 事 ／ 生 活 相 談 員	ピ ア	レ ク	認 定 絵 本 士	
心理子ども特講Ⅰ	通年(集中)	○→				2	講義	30										
心理子ども特講Ⅱ	前	○→				2	講義	30										
心理子ども特講Ⅲ	後	○→				2	講義	30										
心理子ども特別演習	前	○→				2	演習	30										
心理子ども講読	後	○→				2	演習	30										
計						10												

(注) 1. 免許・資格欄の●は必修科目、○は選択科目を示す。
2. 開講期間については、変更する場合がある。

2025年度入学生用 分析技法に関する科目

授業科目	開講期間	開 講 年 次				単位数	授業方法	授業時間数	専攻	
		1	2	3	4				子ども／社会福祉	地域イノベーション
データリテラシー	後	○				2	講義	30		●
情報倫理	前	○→				1	講義	15	○	○
データサイエンス入門	後		○			2	講義	30		●
プログラミング演習Ⅰ	前		○→			2	演習	30		○
プログラミング演習Ⅱ	後		○→			2	演習	30		○
基礎統計学	前		○→			2	講義	30		○
応用統計学	後		○→			2	演習	30		○
データベース概論	前		○→			2	講義	30	○	○
データサイエンス入門演習	前			○→		2	演習	30		○
情報処理概論	前			○→		2	講義	30	○	○
情報処理演習	後			○→		2	演習	30		○
マルチメディア演習	前			○→		2	演習	30	○	○
計						23				

(注) 1. 専攻欄の●は必修科目、○は選択科目を示す。
2. 開講期間については、変更する場合がある。
3. 分析技法に関する科目は、卒業必修科目のみを主要授業科目とする。